

<http://www.nssmc.com>

世界の鉄へ しんにつつまきん

その他ツールのご紹介

新日鉄住金グループを総合的にご理解いただくため、その他ツールもご活用ください。

ウェブサイト

当社の事業案内、会社概要、IR情報、採用情報、CSR情報について総合的に開示しています。
<http://www.nssmc.com>



環境・社会報告書2016

当社の環境への取り組みや社会的責任に関する詳しい内容を報告しています。
<http://www.nssmc.com/csr/>



ファクトブック2016

当社のさまざまな詳細情報を掲載したデータ集です。
<http://www.nssmc.com/ir/library/guide.html>



Printed in Japan

新日鉄住金

アニュアルレポート 2016



 新日鉄住金株式会社

アニュアルレポート 2016
2016年3月期



新日鉄住金グループ 企業理念

基本理念

新日鉄住金グループは、
常に世界最高の技術とものづくりの力を追求し、
優れた製品・サービスの提供を通じて、
社会の発展に貢献します。

経営理念

1. 信用・信頼を大切にするグループであり続けます。
2. 社会に役立つ製品・サービスを提供し、お客様とともに発展します。
3. 常に世界最高の技術とものづくりの力を追求します。
4. 変化を先取りし、自らの変革に努め、さらなる進歩を目指して挑戦します。
5. 人を育て活かし、活力溢れるグループを築きます。

CONTENTS

- 01 企業理念
- 02 パフォーマンス
ハイライト

04 成長戦略

- 04 MESSAGE FROM TOP MANAGEMENT
(社長メッセージ)
- 06 揺るぎない総合力世界No.1の
鉄鋼メーカーの実現に向けて
— 新日鉄住金の成長戦略 —
- 06 国内製造基盤の競争力強化
- 08 海外拠点の収益拡大
- 10 技術先進性の発揮
- 11 世界最高水準のコスト競争力の実現
- 11 製鉄事業グループ会社の体質強化
- 12 財務戦略と株主還元方針

14 セグメント別事業概況

- 14 製鉄事業
- 17 非鉄セグメントの
2つのミッション
- 18 エンジニアリング事業
- 18 化学事業
- 19 新素材事業
- 19 システムソリューション事業

20 事業活動の源泉

- 20 技術革新
- 24 知的財産

25 成長を支える基盤

- 26 コーポレート・ガバナンス
- 33 環境への取り組み
- 34 エコプロセス(つくるときからエコ)
- 38 エコプロダクツ®(つくるものがエコ)
- 40 エコソリューション(世界へひろげるエコ)
- 41 革新的技術開発
- 42 社会への取り組み
- 42 お客さまとともに
- 43 社員とともに
- 45 社会とともに

46 財務・会社情報

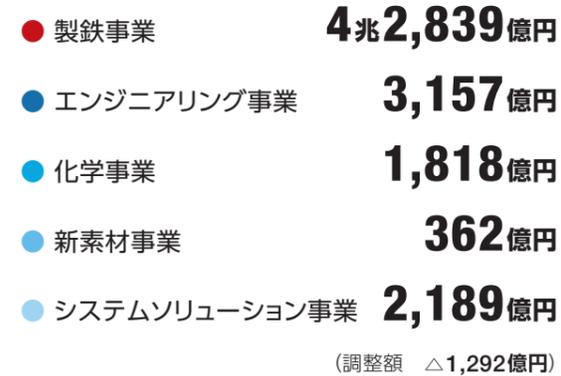
- 46 11年間財務データ
- 50 財務状況及び経営成績の分析
(連結ベース)
- 53 連結財務諸表
- 60 新日鉄住金のネットワーク
- 62 沿革
- 63 投資家情報

パフォーマンスハイライト

2015年度のポイント



事業別売上高構成比



※詳しい数値についてはP46-49の11年間財務データをご覧ください。

*1 2012年度の住友金属の数値は上半期の数値のみ。2012年度の新日鉄住金の数値は、新日本製鉄の上半期の数値に新日鉄住金の下半期の数値を加算しています。

*2 2012年度の数値は、新日本製鉄の上半期の数値、住友金属の上半期の数値、新日鉄住金の下半期の数値の合算です。

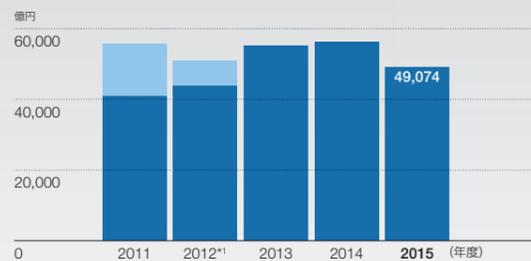
*3 住友金属の粗鋼生産量は、(株)住友金属小倉(2012年1月1日に住友金属と合併)と(株)住友金属和歌山(現日鉄住金鋼鉄和歌山(株))の数値を含めています。

*4 住友金属の鋼材平均単価は、(株)住友金属小倉(2012年1月1日に住友金属と合併)、(株)住友金属直江津(2012年1月1日に住友金属と合併)、(株)住友金属和歌山(現日鉄住金鋼鉄和歌山(株))の数値を含めています。

*5 2011年度の有利子負債残高とD/Eレシオは、新日本製鉄、住友金属それぞれの定義により算出しています。

売上高

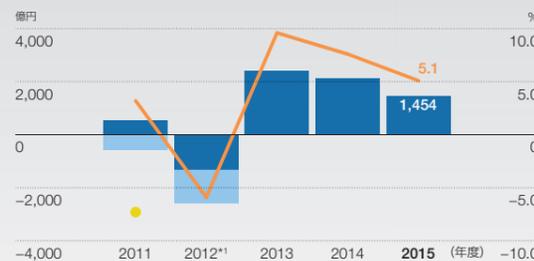
国内鋼材需要の回復遅れ、在庫調整のための減産による数量減、原料価格下落・海外鋼材市況下落影響による価格下落があり、7,026億円の減収となりました。



■ 新日鉄住金/新日本製鉄
■ 住友金属

親会社株主に帰属する当期純損益/ROE (自己資本当期純損益率)

関係会社株式の売却益、和解金受取等の特別利益はあったものの、688億円の減益となりました。



■ 親会社株主に帰属する当期純損益(新日鉄住金/新日本製鉄) (左軸)
■ 親会社株主に帰属する当期純損益(住友金属) (左軸)
■ ROE(新日鉄住金/新日本製鉄) (右軸) ■ ROE(住友金属) (右軸)

有利子負債残高/D/Eレシオ^{*5}

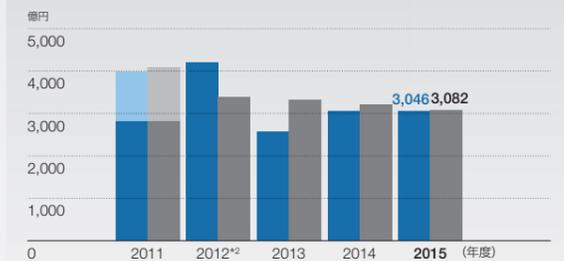
営業キャッシュ・フローと資産圧縮で創出したキャッシュで、償却内投資を行いつつ、約2,700億円の負債圧縮を進めましたが、3,000億円のハイブリッド債のリファイナンスによるオンバランス化により、見掛け上の有利子負債残高は増加しました。



■ 有利子負債残高(新日鉄住金/新日本製鉄) (左軸) ■ 有利子負債残高(住友金属) (左軸)
■ D/Eレシオ(新日鉄住金/新日本製鉄) (右軸) ■ D/Eレシオ(住友金属) (右軸)

設備投資/減価償却費

中期経営計画に基づき、意思決定ベースの設備投資額は増加していますが、工事完工ペースでは前年度並みの金額で、償却内投資にとどまっています。



■ 設備投資(新日鉄住金/新日本製鉄) ■ 設備投資(住友金属)
■ 減価償却費(新日鉄住金/新日本製鉄) ■ 減価償却費(住友金属)

経常損益/ROS (売上高経常損益率)

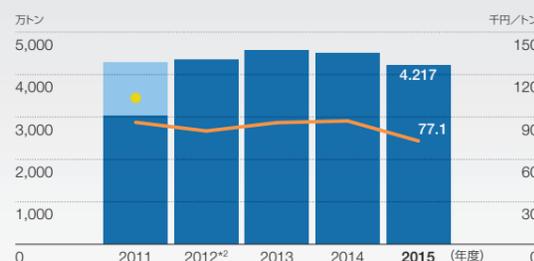
国内需要の回復遅れ、輸出販売マージンの急速な縮小、油価下落を背景としたエネルギー分野向け販売の不振等がある中、懸命のコスト改善を行いました。2,508億円の減益となりました。



■ 経常損益(新日鉄住金/新日本製鉄) (左軸) ■ 経常損益(住友金属) (左軸)
■ ROS(新日鉄住金/新日本製鉄) (右軸) ■ ROS(住友金属) (右軸)

単独粗鋼生産量/鋼材平均単価

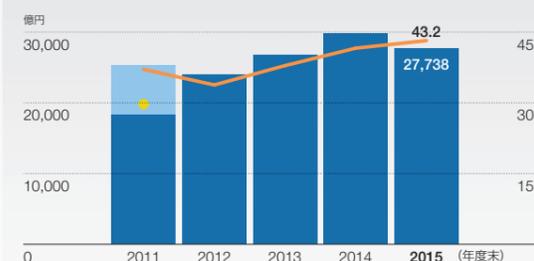
国内鋼材需要の回復遅れ、在庫調整のための減産があり、粗鋼生産量は279万トン減少しました。鋼材平均単価は、原料価格の下落と海外市況の急激な低下もあり、1万円/トンの下落となりました。



■ 単独粗鋼生産量(新日鉄住金/新日本製鉄) (左軸) ■ 単独粗鋼生産量(住友金属) (左軸)^{*3}
■ 鋼材平均単価(新日鉄住金/新日本製鉄) (右軸) ■ 鋼材平均単価(住友金属) (右軸)^{*4}

自己資本/自己資本比率

当期利益により剰余金は増加しましたが、株価下落、為替変動に伴い、評価差額金・換算調整勘定などが大幅に縮小し、2,048億円減少しました。



■ 自己資本(新日鉄住金/新日本製鉄) (左軸) ■ 自己資本(住友金属) (左軸)
■ 自己資本比率(新日鉄住金/新日本製鉄) (右軸) ■ 自己資本比率(住友金属) (右軸)

キャッシュ・フロー

減益に伴い、フリー・キャッシュ・フローは1,266億円減少し3,207億円となりました。



■ 営業キャッシュ・フロー(新日鉄住金/新日本製鉄) ■ 営業キャッシュ・フロー(住友金属)
■ 投資キャッシュ・フロー(新日鉄住金/新日本製鉄) ■ 投資キャッシュ・フロー(住友金属)
■ フリー・キャッシュ・フロー(新日鉄住金/新日本製鉄)
■ フリー・キャッシュ・フロー(住友金属)

MESSAGE FROM TOP MANAGEMENT

社長の進藤孝生です。

鉄は人々の生活を支え、社会を支えています。私たち新日鉄住金は、鉄づくりを通して、広く社会の基盤を支えるという重要な役割を担っています。しかし、鉄づくりという事業は、社会に深く根ざしているが故に、経済や産業の動向に連動して事業環境が大きく変化しやすいという側面を持ち合わせています。このような認識のもと、私たちは、長期的視点に基づく諸施策を通じて、ハイエンド製品を主軸とした強い収益基盤と、厳しい環境にも負けない企業体質の構築に努めてきました。

現在、当社が取り組んでいる2017年度を最終年度とする中期経営計画は、いかなる環境においても成長を持続するという、私たちの意思を具現化したものです。足下では、中国における生産能力過剰と需要減退が世界の鉄鋼市況を低迷させ、また、原油価格の下落がエネルギー向け鋼材の需要を急減させるなど、私たちを取り巻く環境は厳しさを増しています。特に中国発の環境悪化は、同国政府が能力削減に向けた政策転換へと舵を切ったものの、本格的な改善には今しばらく時間がかかるものと思われま。このような厳しい環境に直面している中であっても、私たちは軸をぶらさずに中期経営計画を実行することに全力を傾けるべきと考えています。

今次中期経営計画では、ベースとなる戦略として、「技術」「コスト」「グローバル」を当社競争優位性の柱に、国内事業と海外事業を車の両輪として成長していくことを掲げています。すなわち、設備・人材への重点的な投資を通じ

て国内製造基盤を強化し、他の追随を許さない圧倒的な技術力・コスト競争力を獲得するとともに、国内で培ったベストプラクティスを海外へと展開し、海外製造拠点の戦力強化を図ることで、海外市場での収益を拡大していきます。具体的には、国内では高炉休止を含めた上工程の設備集約とコークス炉等の設備更新により、コスト競争力に磨きをかけます。また、高いレベルでの研究開発投資により技術先進性を維持・強化するとともに、採用を拡大し、将来当社を担う人材の育成を進めます。一方、海外では、生産能力を1,900万トンへと拡大する中で、中長期的に成長が期待される「自動車」「資源エネルギー」「インフラ」の戦略3分野を中心に、海外で事業を展開するお客さまに、高品質・高機能な鋼材をタイムリーにお届けする体制を確立し、収益拡大を目指します。

こうした一連の取り組みに加え、2016年初頭には将来の成長の布石となる複数の施策を打ち出しました。国内における施策として、日本第4位の高炉メーカー日新製鋼の子会社化及び同社への継続的な鋼片供給に関する検討を開始しました。海外における施策としては、エネルギー向けハイエンド鋼管メーカー仏バローレック社への出資拡大及び研究開発・顧客サービスにおける協業拡大等の戦略的提携深化、さらに、当社の持分法適用会社であり当社の海外における最重要拠点の一つである伯ウジミナス社の増資引き受けを進めてきました。これらはずべて、「技術」「コスト」「グローバル」を軸に決定した長期的視点に基づく投資です。また当社は、こうした成長戦略を支えるための機動的な資本政策の遂行に備え、40百万株の自社株式の取得を実施しました。当該自己株式取得

は、当社の企業価値を向上させ、ひいては、株主をはじめとするステークホルダーの皆さまの利益にかなうものと考えています。

足下は厳しい状況であるものの、新興国を中心に経済が発展し、人々の暮らしが豊かになることで、鉄のニーズはますます拡大していくと確信しており、鉄鋼業は長期的にみれば成長していくとの考えに変わりはありません。私たち新日鉄住金は、人々の生活を支え、社会を支える鉄を、高い品質をもって皆さまにお届けするという重い責任を担っていると自負しています。安全・環境・防災・コンプライアンスを基本に、持続的な成長を実現するためのこうした施策を着実に実行していくことで、総合力世界No.1の鉄鋼メーカーの地位を揺るぎないものとし、ステークホルダーの皆さまのご期待にお応えしてまいります。今後ともご支援の程、何卒宜しくお願い申し上げます。

2016年6月

代表取締役社長

進藤孝生



揺るぎない 総合力世界No.1の 鉄鋼メーカーの 実現に向けて

— 新日鉄住金の成長戦略 —

2017年度を最終年度とする今次中期経営計画では、競争力の源泉であるマザーミルとしての国内製造基盤の強化を、そして海外製造拠点では、国内で培ったベストプラクティスの移植を進めるとともに、稼働率を高めて生産性を最大化し、収益を拡大させていくことを目指しています。こうした戦略のベースとなるキーワードは「技術」「コスト」「グローバル」です。そして、私たちが目指すものは、揺るぎない総合力世界No.1の鉄鋼メーカーの実現です。また、今年に入り、中期経営計画を補強する新たな施策を発表しました。これらを含めた当社の取り組みについて詳しくご説明します。

国内製造基盤

国内製造基盤は、高い品質を求められる国内マーケットで、国内で培った技術・生産性・コスト競争力・安

盤の競争力強化

ケットで鍛えられた製造実力をさらに強化し、圧倒的な競争優位性を目指します。設備・人への投資を通過生産体制のベストプラクティスを海外拠点に展開し、海外事業における収益拡大を後方支援します。

国内主要設備の集約による 最適生産体制の構築

国内では、計画していた下工程の生産設備集約がすべて完了し、残る上工程の設備集約が進行中です。高炉休止に関しては、君津製鉄所の高炉1基の休止はすでに完了し、八幡製鉄所にて2020年度末までに高炉1基を休止します。また、八幡製鉄所の連続鋳造設備については、2018年度末から2020年度末までに3基の休止を行うとともに、2018年度末を目標に、長期的に成長が期待される自動車分野向けをはじめとする棒鋼・線材用や鉄道レール用の最新鋭の連続鋳造設備1基を新設します。これら一連の施策により、鋼片の製造を集約し、さらなる生産性向上を実現するとともに、新設する最新鋭設備による製品の品質向上と生産能力向上で、厳しい事業環境の中でも持続的成長が確保できる国内基盤の整備を進めてまいります。

国内主要設備の集約

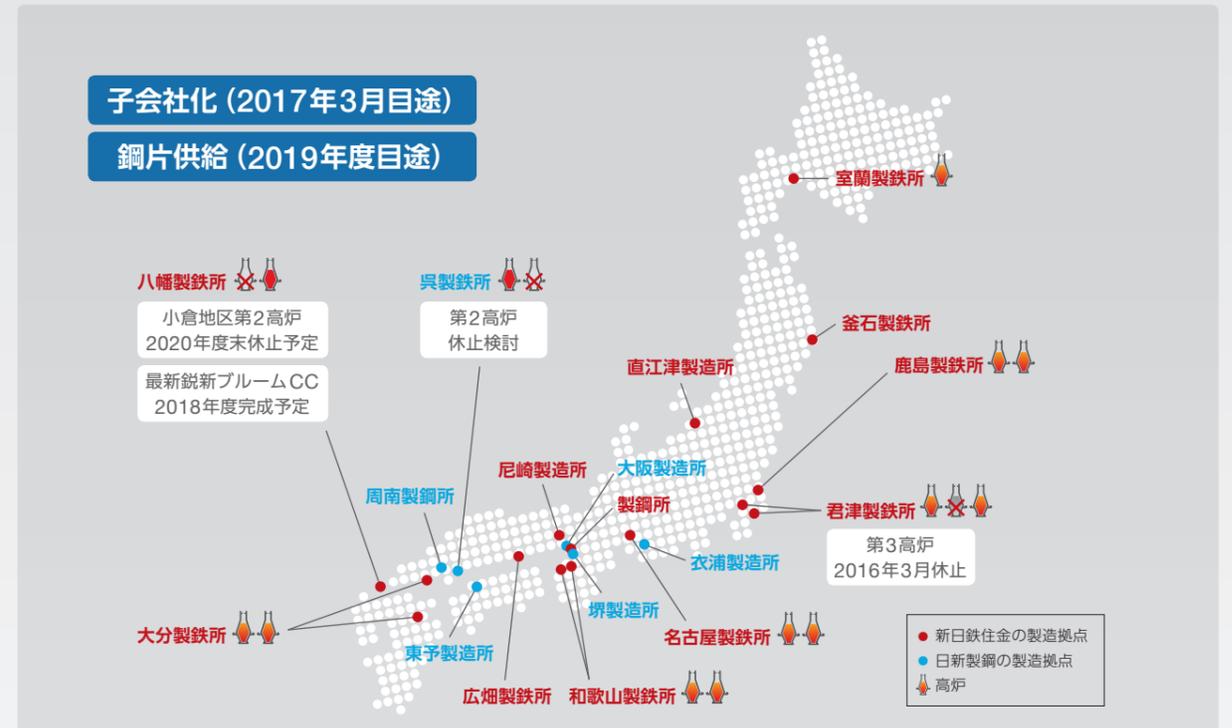
	統合前*	統合時	2015年度末	2020年度末	
高炉	14	14	13	12	-2
上工程					
転炉	32	32	32	28	-4
連続鋳造	30	30	29	27	-3
冷延	17	17	15	15	-2
下工程					
亜鉛めっき	25	20	15	15	-10
鍛接鋼管	2	2	1	1	-1

* 統合前のライン休止は旧両社独自の経営判断で実施

日新製鋼の子会社化等に向けて

こうした計画を推進するとともに、今回新たな施策を発表しました。従来から提携関係にある日新製鋼株式会社と、厳しい環境下においても共に競争力を高め、持続的な成長を勝ち取るため、互いの経営資源を持ち寄り、相乗効

果を創出する必要があるとの認識で一致しました。日新製鋼は、同社が検討している呉製鉄所第2高炉休止による上工程の固定費削減効果を、そして当社は、その代替としての鋼片供給で実現する上工程の稼働率向上によるコスト競争力向上を狙います。



設備・人材への投資の強化

製造実力の向上に向け、設備と人への投資を強化します。当社は国内設備投資として3力年で約1兆3,500億円の投資を実施します。主要な設備投資として、2018年度までに、鹿島製鉄所と君津製鉄所のコークス炉計4基のリフレッシュを順次行います。当社のコークス炉は稼働後40年以上経過している炉が多く、計画的にリプレースを行うことで、エネルギー効率の向上を図るとともに、操業安定化や炉の長寿命化等に資する技術も導入してまいります。前述の設備集約も含めた、こうした上工程の効率化により、競合他社を圧倒する競争優位性の獲得を目指します。また、設備への投資とともに、人材への投資の強化も行います。年間の新規採用数(単独)を増員し、当社の技術先進性や収益拡大を支える人材として育てていきます。



海外拠点の収益拡大

生産能力

1,900万トン
(足下)

900万トン
(2012年度末)

重点戦略3分野



自動車

資源
エネルギー

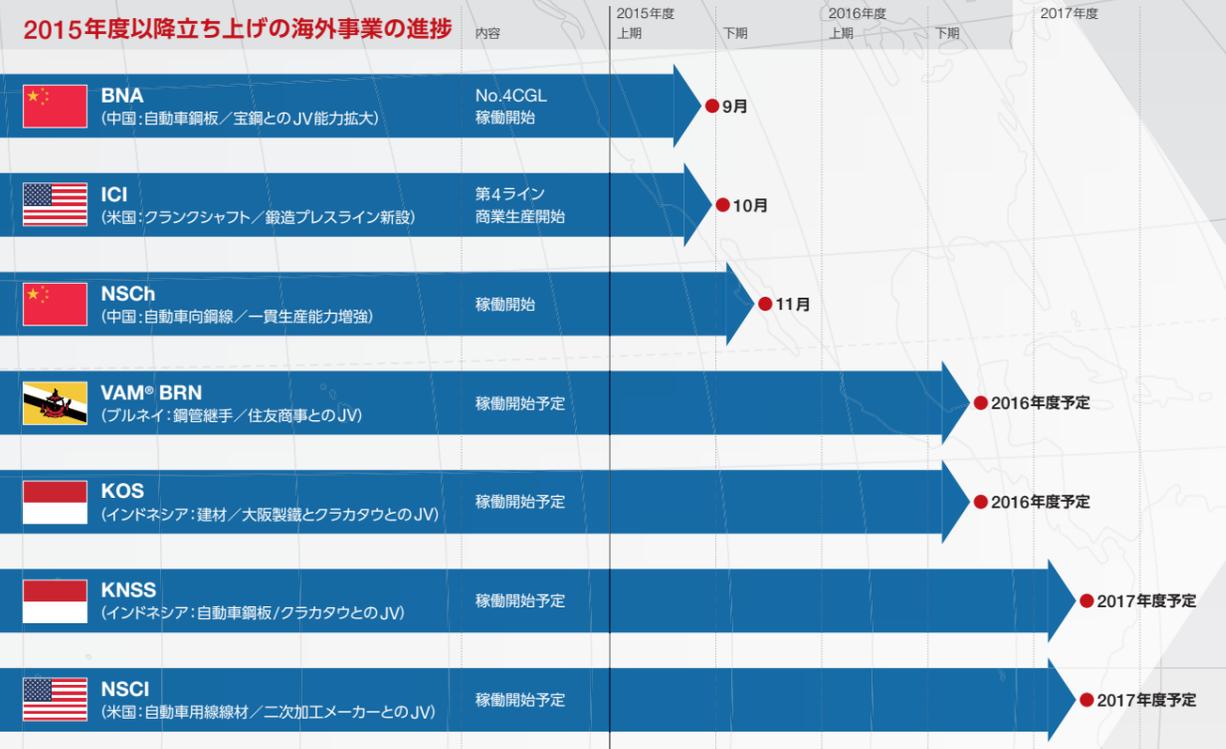
インフラ

事業投資

3,000億円
(3カ年)

中長期的に成長が見込まれる新興国を中心とした海外市場での収益拡大を目指します。重点戦略分野は、自動車、資源エネルギー、インフラの3分野で、海外における生産能力を2012年度末の900万トンから1,900万トンへと倍増させています。また、事業投資枠として、3カ年で3,000億円を設定し、今年に入り発表した仏バローレック社への投資など、優良な案件にタイムリーに投資できる体制を整え、将来に向けた成長の布石としていきます。

2015年度以降立ち上げの海外事業の進捗



Vallourec

仏バローレック社との戦略的提携の拡大について

海外の収益拡大の布石として、当社は、仏バローレック社への出資比率を15%へと拡大しました。同社の事業ドメインであるエネルギー向けハイエンド鋼管事業は、原油価格の低迷により現在厳しい状況にあります。長期的には成長事業であると考えています。そのため、高温高圧下での高気密性、耐荷重など優れた性質により当社の鋼管の付加価値の源泉となっている特殊継手VAM®について、40年間にわたり共同開発を行ってきた同社と、従来の研究開発を中心とした限定的な提携関係から、製品化プロセスや顧客サービスも含めたより広範囲な提携関係へと発展させることで、同ブランドをさらに大きく育てていくことを目指します。加えて、同社と共同運営するブラジルのシームレスパイプ製造事業も強化し、厳しい事業環境下においても収益力を確保できる体制の構築を目指します。

総合連携へ発展

- バローレック社への出資拡大
- 油井管特殊継手VAM®の強化
- ブラジルにおける共同シームレス鋼管事業の強化

Usiminas

伯ウジミナス社資本増強による財務体質改善について

持分法適用会社である一貫高炉メーカー伯ウジミナス社について、同社が実施した10億レアルの普通株式による増資の引き受けに、当社は最大限対応しました。同社は設立から現在に至るまで、そして、今後も当社のグローバル戦略上の重要拠点であり、足下は、ブラジル経済の低迷など厳しい事業環境にあるものの、いち早く一部設備の稼働休止など構造対策をはじめとする収益改善策に取り組んでいます。当社としては、同社が今回の資本増強により財務体質を改善し、長期的に成長が見込まれる南米市場において、得意とする高級鋼分野での需要を着実に捕捉していくことができると考えています。当社としては積極的に経営に参画し、技術・人材等の面をはじめ同社の競争力・企業価値向上に向けた支援を続けていく所存です。

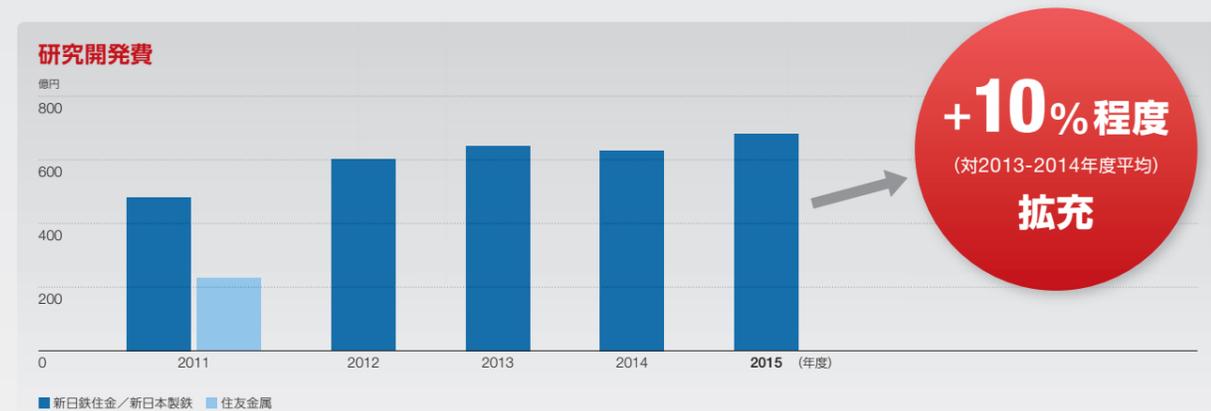
技術先進性の発揮

新日鉄住金が有する鉄鋼業界で世界最大規模・世界最高水準の技術開発力の一層のレベルアップを図り、自動車・資源エネルギー・インフラ分野を軸とした成長市場におけるハイテン鋼板や耐食性高合金シームレス鋼管等の高機能商品の開発、お客さまへの設計・鋼材選択・加工等の総合ソリューション提案、プロセス革新による生産性の向上等で世界をリードします。

そのために研究開発費を10%程度拡充することで開発スピードを加速させるとともに、水素社会をはじめとした新しい社会ニーズに対応した次世代鋼材の研究や、高度な解析・数理技術等を駆使した要素・基盤技術の研究にも積極的に取り組み、お客さまや社会のニーズへの確に対応してまいります。

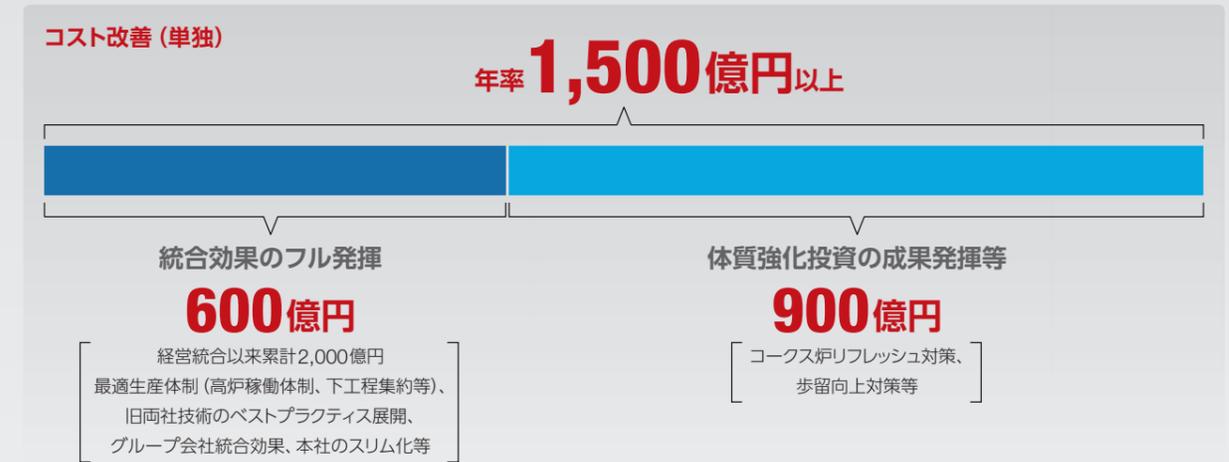
こうした技術先進性の発揮は、高級鋼を軸にグローバル市場でのポジション拡大を図る当社の事業戦略を支えるとともに、国内外拠点の製造技術力の向上にも大きく寄与します。

当社の技術先進性について、詳しくはP20-23をご覧ください。



世界最高水準のコスト競争力の実現

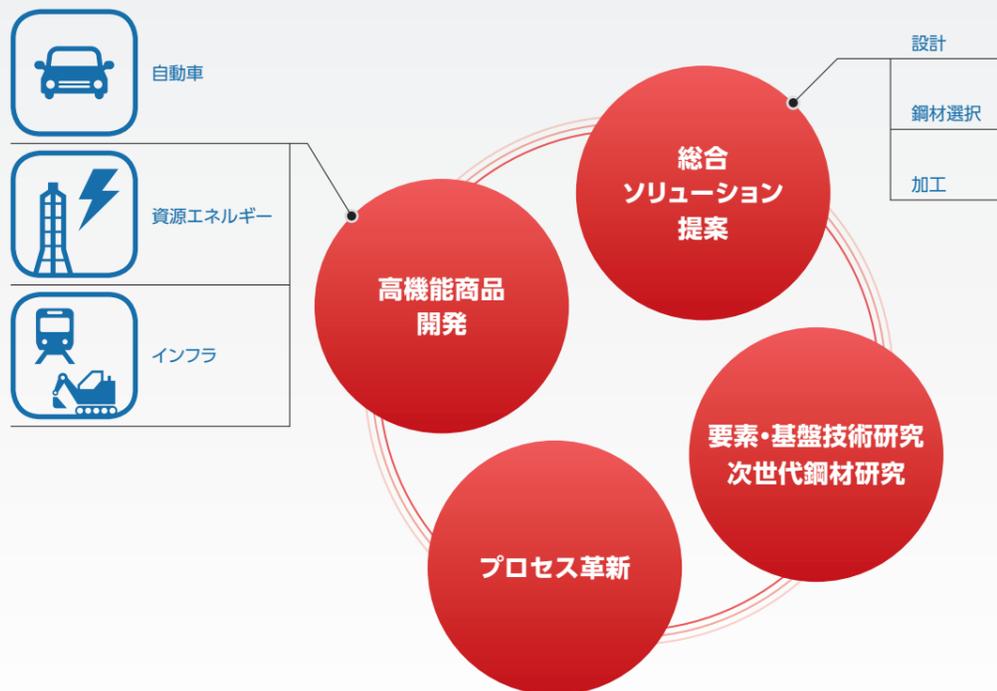
生産体制の集約を含む統合効果のフル発揮、コークス炉リフレッシュ効果、歩留向上等の徹底した操業技術改善等により、3年間を目途に年率1,500億円以上(単独)のコスト改善の実現を目指します。これに先述した国内製造基盤強化策の効果을併せ、グローバル競争を勝ち抜く世界最高水準のコスト競争力を実現いたします。



製鉄事業グループ会社の体質強化

グループ会社は事業ドメインの検証を行い「選択と集中」を進めてまいります。すでに統合・再編したグループ会社については、シナジー効果のさらなる追求とともに、当社とグループ会社間、さらにはグループ会社同士の間においても一貫シナジーの追求を拡大します。

- グループ会社統合効果フル発揮
- 一貫シナジー拡大
- 「選択と集中」追求



財務戦略と株主還元方針

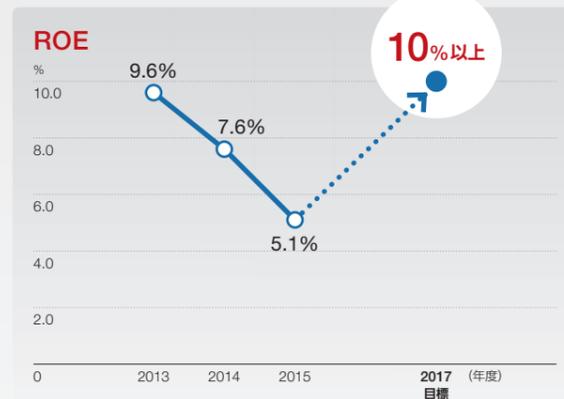
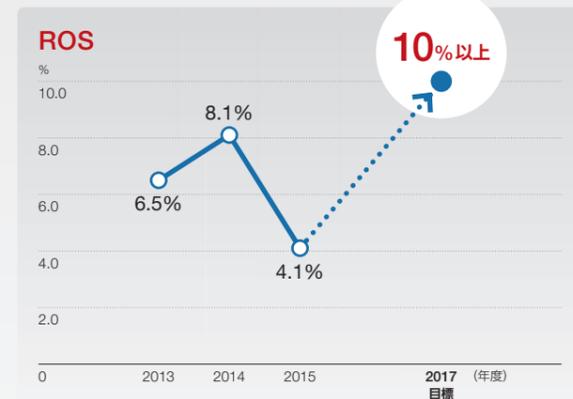
中期経営計画の進捗状況

2015年度、世界の鉄鋼メーカー大手の多くが、マーケット環境の急速な悪化を受け、軒並み赤字となる中、当社は、黒字を確保しましたが、ROS4.1%、また、ROE5.1%と、それぞれ2014年度を下回る結果となりました。今後も厳しい環境が続くと予想されますが、中期経営計画で打ち出した国内製造基盤の競争力強化、海外事業の収益拡大・戦力化を着実に実行し、中長期的な利益成長とキャッシュ・フロー拡大を図り、ROS、ROEともに10%以上を目指します。

2017年度末までに年率1,500億円を目指すコスト改善については、初年度である2015年度末までに年間約400億円を達成しました。2014年度の約600億円に比べペースダウンしましたが、これは、マザーミル強化に向けた修繕費の重点投入を前倒したことによるもので、2016年度以降、この先行投資による設備安定稼働などの効果の確実な発揮を目指します。

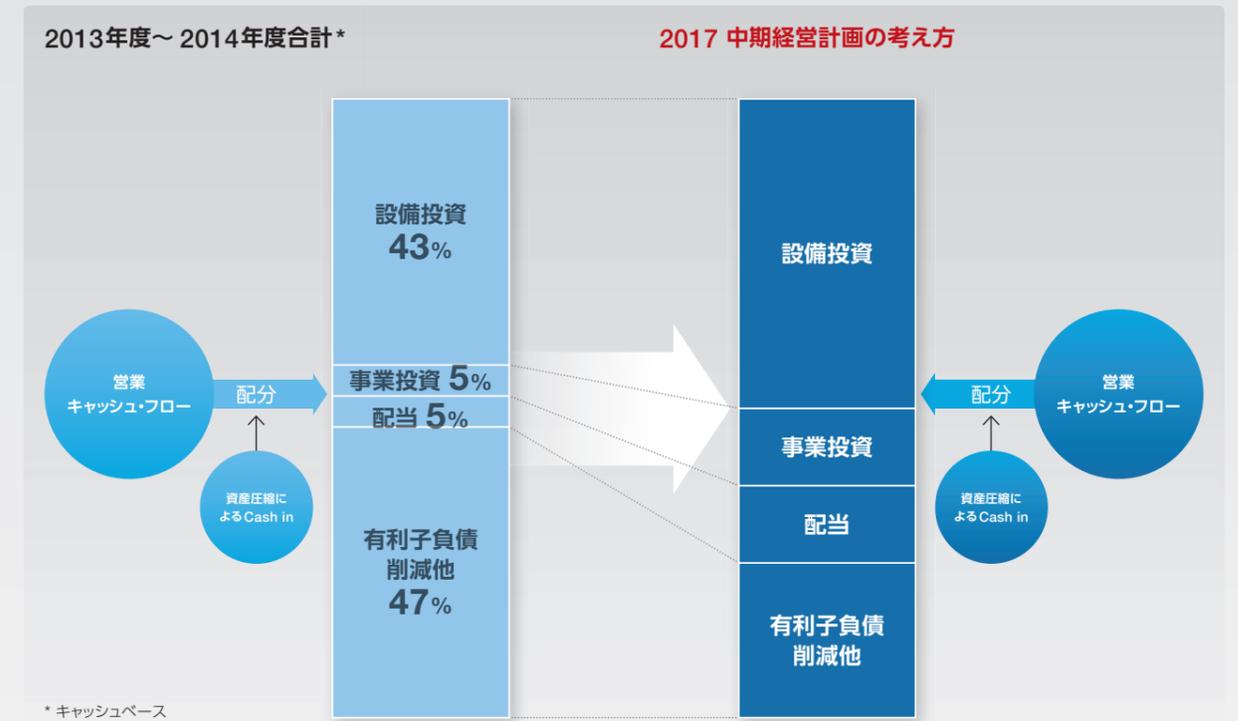
D/Eレシオは、0.72と、2014年度末の0.66から悪化しましたが、2015年7月に実施した劣後債のリファイナンスによる負債オンバランス化の影響によるもので、実質的には改善しています。国際格付A格の平均水準である0.5程度の達成を目標とし、盤石な財務体質の実現を目指しています。

定量的指標の目標値



営業キャッシュ・フロー及び資産圧縮によるキャッシュの使途

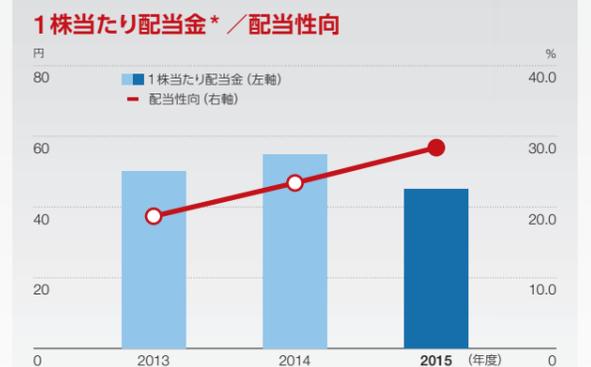
事業が生み出したキャッシュ及び、資産圧縮により生み出したキャッシュは、前中期経営計画時に比べ、マザーミル強化のための設備投資とグローバルでの成長投資へとより多く振り向け、持続的な成長を目指すとともに、配当性向を高め、株主還元も充実させてまいります。



株主還元方針

株主の皆さまへの配当還元につきましては、連結配当性向の方針を「20%程度を基準」から「20～30%を目安」へと2015年度より拡充しました。

連結配当性向
20～30%目安



* 2015年10月1日に、10株を1株とする株式併合を実施。
2014年度以前の配当は株式併合を踏まえての換算値。
2015年度の配当は、中間配当を株式併合を踏まえて換算し、期末配当と合計した場合の年間配当金。

STEELMAKING and STEEL FABRICATION

製鉄事業の運営は、品種事業部制で行っています。事業部基軸の運営を強化し、製造・販売・技術一体で、品種戦略をスピーディーに立案・実行する体制を整えています。

1 厚板事業



船舶、橋梁、高層ビル等産業・社会基盤を支える大型構造物や、石油・天然ガス採掘用海洋構造物、タンク等エネルギー分野に使用される高機能厚板をお届けし、構造物の安全性向上及び社会の発展に貢献しています。

2 薄板事業



自動車、家電、住宅、飲料缶、変圧器等に使われる薄板をお届けし、生活や産業を支えています。グローバルに製造・加工拠点を有し、高品質・高機能な製品とサービスを国内外で提供しています。

3 棒線事業

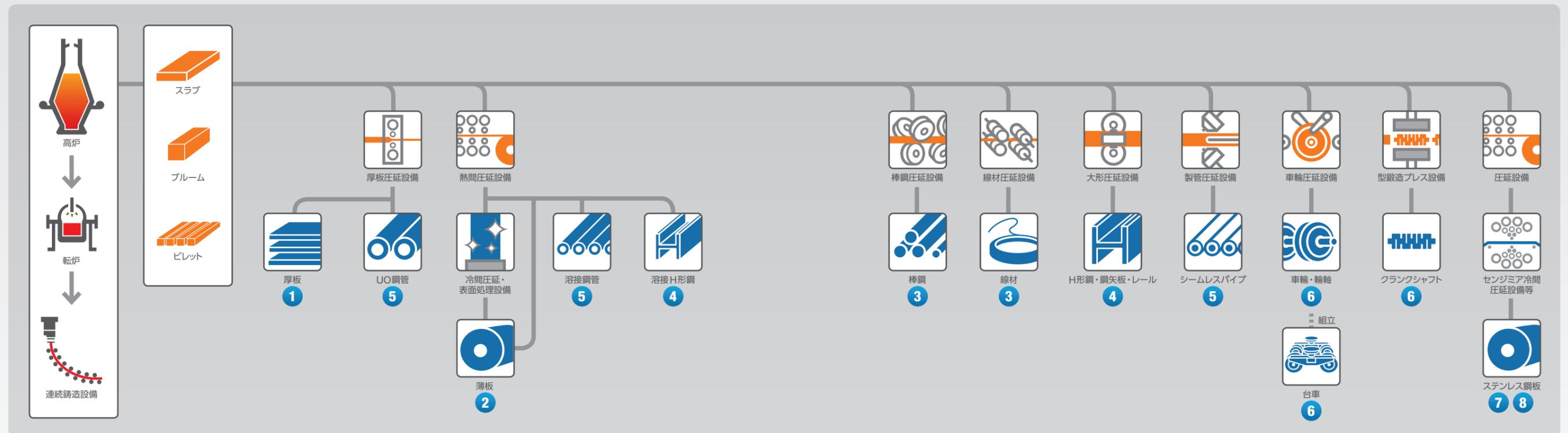


自動車、建設、産業機械等幅広い分野に高品質・高機能な棒鋼・線材をお届けしています。自動車向けでは、エンジン、駆動系、足回り等の重要保安部品に使われるハイエンド商品に注力しています。

4 建材事業



H形鋼、鋼矢板、鋼管杭、レール等さまざまな土木・建築用鋼材を国内外にお届けし、幅広いニーズに応えることで、人々の生活を支えるインフラの整備と発展に貢献しています。



5 鋼管事業



石油・天然ガスの開発等、エネルギー分野で使われるシームレスパイプで、世界をリードしています。パイプライン用の大径管、自動車や建設・産業機械に使われる鋼管も得意分野です。

6 交通産機品事業



鉄道用車輪・車軸の国内唯一のメーカーであり、鉄道車両用部品と自動車用鍛造クランクシャフトが主力製品です。グローバル展開も進めており、車輪・車軸は世界2拠点、クランクシャフトは世界4拠点で製造しています。

7 チタン・特殊ステンレス事業



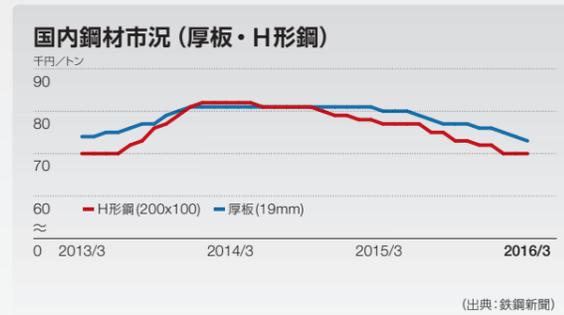
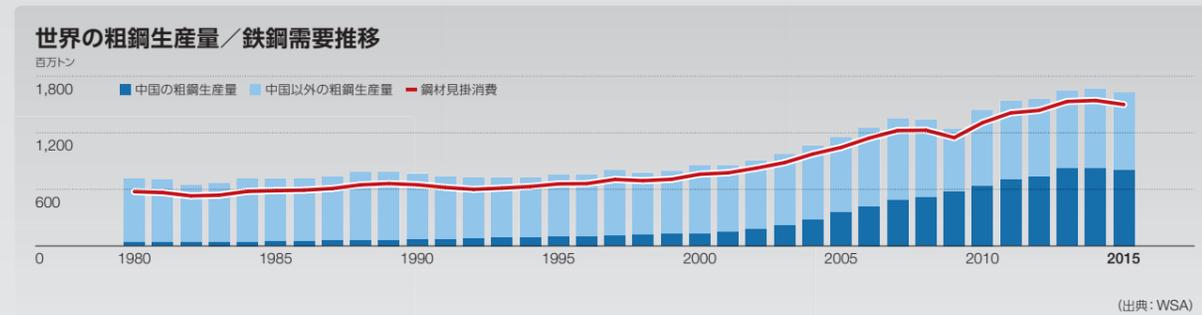
チタンの軽く、強く、錆びない特長を活かし、一般産業、建材、民生、航空機分野で世界をリードします。特殊ステンレス事業は自動車、IT、環境・エネルギー分野等で、耐熱性・耐食性・加工性に優れた製品を提供しています。

8 ステンレス事業 (新日鉄住金ステンレス(株))



世界初の錳添加鋼FW(フォワード)シリーズ、新型二相鋼等、世界最高水準の技術力を活かした、厚板、薄板、棒線等の幅広い高品質ステンレス商品を、すべての鋼材需要分野に提供しています。

製鉄事業を取り巻く環境 (データ集)



非鉄セグメントの2つのミッション ~「製鉄事業とのシナジーの最大化」と「業界トップクラスの収益力の実現」~

非鉄各セグメントの主力事業は、製鉄事業と密接に結びついています。エンジニアリング事業における製鉄プラント建設、化学事業におけるコークス副産物のタールの活用、新素材事業における全社研究開発部門の開発シーズや基礎技術の活用、そしてシステムソリューション事業における製鉄事業の効率的生産を支えるITソリューション構築—これらは、いずれも製鉄事業とのシナジーを発揮できる事業領域です。非鉄セグメントの第一のミッションは、製鉄事業とのシナジーの最大化にあります。一方、非鉄各セグメントは、これらの主力事業から発展した分野にも取り組んでいます。エンジニアリング事業は、

環境・エネルギーエンジニアリング、化学事業は、スチレンモノマー等の化学品や回路基板材料等の機能材料開発、新素材事業は、電子材料部材、産業基礎部材、環境・エネルギー部材、システムソリューション事業は、金融、官公庁をはじめとする他産業向け業務ソリューション等、多彩な事業を行っています。こうしたさまざまな事業の取り組みを通じて、各業界トップクラスの収益力を実現することが第二のミッションです。これら2つのミッションの遂行により、非鉄4セグメントの経常利益を2017年度までに、50%拡大することを目指します。



2015年度の概況

エンジニアリング	化学	新素材	システムソリューション
<p>売上構成</p> <ul style="list-style-type: none"> 製鉄 17% 環境・エネルギー 35% 海洋 16% 建築・鋼構造 18% パイプライン 14% 	<p>売上構成</p> <ul style="list-style-type: none"> コークケミカル 19% 化学品 59% 機能材料 22% 	<p>売上構成</p> <ul style="list-style-type: none"> 半導体・電子産業部材 71% 産業基礎部材 16% 環境・エネルギー部材 13% 	<p>売上構成</p> <ul style="list-style-type: none"> 業務ソリューション 65% サービスソリューション 35%
<p>業績推移</p> <p>2013 2014 2015 (年度)</p> <p>売上高 (億円) 3,141 3,486 3,157 経常利益 (億円) 177 187 121</p>	<p>業績推移</p> <p>2013 2014 2015 (年度)</p> <p>売上高 (億円) 2,301 2,127 1,818 経常利益 (億円) 100 68 10</p>	<p>業績推移</p> <p>2013 2014 2015 (年度)</p> <p>売上高 (億円) 372 364 362 経常利益 (億円) 13 24 30</p>	<p>業績推移</p> <p>2013 2014 2015 (年度)</p> <p>売上高 (億円) 1,798 2,060 2,189 経常利益 (億円) 127 165 194</p>
<p>原油市況低迷・海外顧客の投資意欲減退等の事業環境に加え、足下の円高影響により減益</p>	<p>化学品マージン・エスパネックス販売好調も、シーケムの不調により減益</p>	<p>表面処理銅ワイヤ及び炭素繊維・複合材の販売調整により増益</p>	<p>販売管理費増加も、業務ソリューション・サービスソリューション好調や粗利率改善で増益</p>

ENGINEERING エンジニアリング事業—新日鉄住金エンジニアリング(株)**事業概要**

新日鉄住金エンジニアリングは、鉄の製造技術、プロセス技術、加工技術に熱・防食・溶接・鋼材等の要素技術をベースとしたエンジニアリング力、ソリューション提案力、プロジェクトマネジメント力を強みとして、国内外のさまざまなお客さまのニーズに最適なエンジニアリングソリューションを提供しています。

事業分野

製鉄プラント領域、環境・エネルギーソリューション領域、海洋鋼構造領域、建築鋼構造領域、パイプライン領域、新事業・新技術領域

事業戦略

製鉄プラント領域では、製鉄プロセスにおける品質向上を追求し、製鉄事業の差別化製品を引き続き支えていくとともに、インド等での海外事業の基盤強化を推進していきます。環境ソリューション領域では、35年超の稼働実績、約40件の国内最大シェアを持つ納入実績に裏付けられたシャフト炉式ガス化溶融炉とその運営実績、さらにドイツから技術導入したストーカ炉等により、国内外の

循環型社会の構築に向けてさまざまなニーズに合わせたエンジニアリングソリューションを提案していきます。エネルギー領域では、お客さまの工場内エネルギーの省エネとコストダウンのため、コージェネレーションシステム等によるエネルギーシステムの建設・オペレーション・燃料調達及び当社新電力事業(電力小売)を組み合わせた工場からの余剰電力買取りを含む電力需給管理まで一貫して行う「エネルギー・ワンストップサービス」事業を国内外で積極的に推進していきます。海洋領域では、タイを中心に長期契約の海洋施工プロジェクトを着実に進めてまいります。さらに、建築鋼構造領域では、大型物流施設を得意領域の一つとして、直近10年で約210万m²に上る実績を積み重ねています。こうした大型物流施設を中心に引き続き旺盛な建設需要を取り込んでいきます。また、パイプライン領域では、電力・ガス自由化等を踏まえたインフラ需要等に積極的に対応していきます。このように、引き続き海外の成長市場への積極的な事業展開と、バリューチェーン拡大によるエンジニアリングソリューション事業の強化により、利益成長を目指していきます。

CHEMICALS 化学事業—新日鉄住金化学(株)**事業概要**

新日鉄住金化学は、製鉄プロセス由来(タール、コークス炉ガス)の「石炭化学」と「石油化学」の融合を軸に、高度な化学技術を駆使し、炭素材料や機能材料、樹脂材料、その他化学品等、多彩な事業を展開しています。長年にわたり蓄積してきた芳香族化学の技術を強みとして、小型・高機能電子機器の部材に使用される素材や、高機能炭素材料などを開発・事業化しています。

事業分野

炭素材料、機能材料、樹脂材料、その他化学品

事業戦略

現在、2017年度を最終年度とする中期連結経営計画を推進しており、持続的成長を目指し徹底した事業基盤の強化により安定収益構造を確立することで、売上高1,800億円、経常利益80億円を定量目標としています。

そのためには、中期連結経営計画の基本方針である「コスト改善を主眼とした事業基盤の強化」により、主要4事業(コールケミカル、化学品、機能材料、エポキシ)を軸とした安定収益構造の早急な確立を果たす必要があります。また、炭素・樹脂といった新日鉄住金化学のコア技術をベースとして、電子材料分野に加え、自動車・インフラ分野にも軸足を置いた新たな事業の創出に取り組んでいきます。

中長期の目標としては、「世界一の製鉄化学」の実現と「独自の素材技術を活かした機能材料」の展開を通じて社会に貢献する化学会社を目指しています。そのために、これからも新日鉄住金化学は基本理念に掲げた「素材を技術し、未来を拓く」というスローガンのもと、高度な化学技術を自ら育成・蓄積し、素材の高度・高効率利用を通じて、地球環境に貢献し、人々の暮らしを豊かにする製品・サービスを提供します。

NEW MATERIALS 新素材事業—新日鉄住金マテリアルズ(株)**事業概要**

新日鉄住金マテリアルズは、金属・無機材料・炭素繊維等の多様な先端素材を用い、箔・細線・微粒子をミクロン単位で作成し、グローバル規模でお客さまにさまざまなマテリアルソリューションを提案しています。

事業分野

半導体・電子産業部材、産業基礎部材、環境・エネルギー部材

事業戦略

電子産業向け部材は、厳しい競争環境にあるものの、新商品の開発・拡販により市場をリードしていきます。また、炭素繊維及びその複合材は、橋梁やトンネルの補修・補強向けビジネスが堅調に推移。さらに高剛性、高熱伝導性という特質を武器に新規用途開発・拡販を進めていきます。環境関連部材(メタル担体)では、世界各国の排気ガス規制導入に伴い需要は引き続き堅調。主力

であるバイク・車向け担体に加え、新たに、発電機向け担体など定置型も開発していきます。

また、差別化技術と国際的なコスト競争力の確保により、それぞれの事業分野において世界No.1を目指すために、3つの戦略を掲げています。

・「**お客さまの価値創造に貢献**」:お客さまに徹底的にアプローチし、真に必要とされるニーズを探り、価値創造に貢献していきます。

・「**グローバルな事業展開を推進**」:グローバルな需要増に対応するため、日本と海外7カ国(マレーシア、フィリピン、中国、インドネシア、インド、タイ、米国)に生産・販売拠点をもち、お客さまに対するサービスレベルとコスト競争力を高めていきます。

・「**国内生産拠点はマザー工場の役割を推進**」:国内拠点においては、独創的な新商品開発や徹底的な生産性向上やコスト削減追求に取り組み、海外拠点に展開していきます。

SYSTEM SOLUTIONS システムソリューション事業—新日鉄住金ソリューションズ(株)**事業概要**

新日鉄住金ソリューションズは製鉄業で培った豊富な業務知見と高度なIT力を活かし、製造・消費財、流通・サービス、通信、金融、社会公共など幅広い業種向けに、お客さまの立場に立ったITソリューションを提供しています。経営及び情報技術の視点からお客さまの情報システムに関するコンサルティングを行い、具体的なシステムの企画・提案・設計・構築、及び運用・サービスを総合的に提供する業務ソリューション事業及びサービスソリューション事業を展開しています。

事業分野

業務ソリューション事業、サービスソリューション事業

事業戦略

新日鉄住金ソリューションズは、各業種における豊富な業務知見をもとにお客さまのニーズに応える業務ソリューション事業と、ミッションクリティカルな要求に応えるクラウドサービスやシステムインフラ運用サービス

を提供するサービスソリューション事業を展開しています。これらの事業により、日本企業のお客さまのグローバルな事業活動と競争力強化を、6カ国(米国、英国、中国、シンガポール、タイ、インドネシア)の海外拠点とともに支援しています。

それぞれの事業分野を通じて培われたノウハウをもとに、フィンテックやIoTなど業界の垣根にまたがる成長領域で、新しい価値創造にチャレンジし続けています。日本における労働人口の縮小・高齢化、熟練した作業員のリタイア、海外における労働者の早期離職等の課題からなる、作業現場でのIT支援ニーズの高まりに対応すべく、2016年4月に「IoT*ソリューション事業推進部」を新設しました。主に製造・物流分野のお客さま向けに、技術革新が進むAR・スマートグラス、測位技術などを活用したIoTソリューションを提供し、日本のモノづくりの競争力向上に貢献していきます。

*IoT:「IoT(モノのインターネット化=Internet of Things)」と「IoH(ヒトのインターネット=Internet of Human)」を包括する概念であり、新日鉄住金ソリューションズの登録商標。

技術先進性を目指して

鉄を極め、未来を創造します。

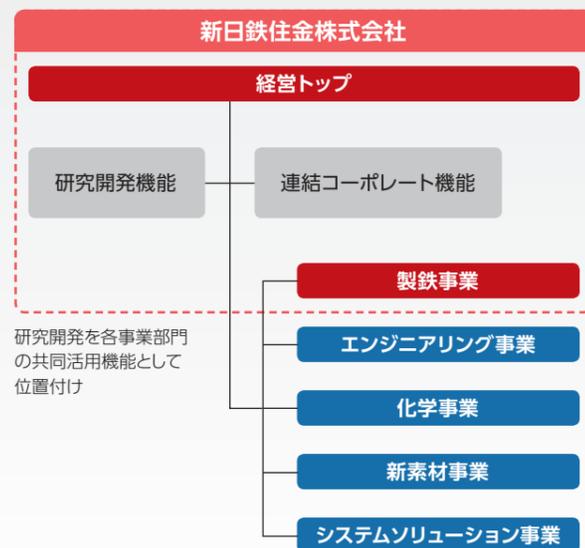
2015年度の新日鉄住金グループの年間粗鋼生産量は約4,500万トン、これは、北米の年間全生産量の約4割に相当します。この膨大な量の鉄を休むことなく高効率かつ安定的に製造するとともに、高度化するお客さまのニーズに応じてさまざまな性能を持たせるため、ナノ(10⁻⁹m)レベルでの組織の制御にまで踏み込んだ緻密な造り込みを行っています。こうした巨大さと繊細さを併せ持った高いレベルのものづくりを支えているのが、素材としての鉄の可能性を極限まで引き出すこと、すなわち「鉄を極める」という目標への挑戦です。

研究開発体制

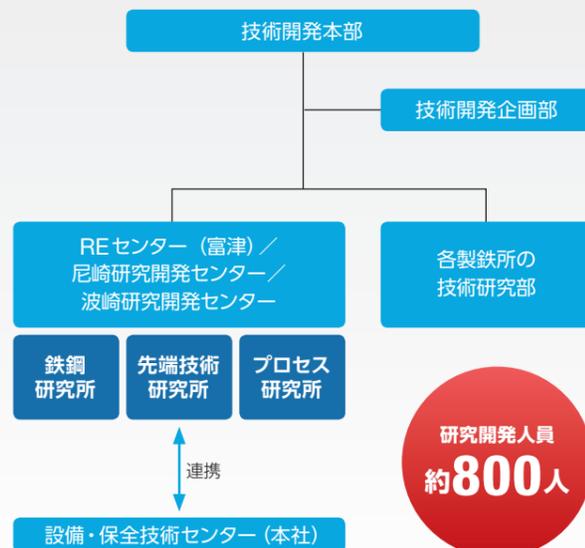
当社では、富津・尼崎・波崎の3つの中央研究組織を中核に、設備・保全技術センター(本社)と各製鉄所に配した技術研究部の総勢約800人が強固な連携を図り、基礎基盤研究から、応用開発、エンジニアリングまでの一貫した研究開発を行っています。当社の強みは、1. 研究開発(R&D)とエンジニアリングの融合による総合力及び開発スピード、2. お客さま立地の研究開発体制、3. グループ会社の製品、技術も包含し

た総合ソリューション提案力、4. 製鉄プロセス技術を基盤とした環境・エネルギー問題への対応力、5. 産学連携、海外アライアンス、お客さまとの共同研究、6. 基礎基盤研究の蓄積です。統合以降、複数拠点に分散していた同一分野の各研究部を原則「一拠点化」し、室蘭、鹿島、君津、名古屋、広畑、八幡、大分の各製鉄所の技術研究部とともに各拠点の位置付けと役割分担を明確化することで、その効果を最大限に発揮する最適研究開発体制を整えています。

研究開発機能の位置付け



研究開発組織



鉄を極める

現在実行中の今次中期経営計画では、「技術力」「コスト競争力」「グローバル対応力」を柱に、国内製造基盤を強化し、国内で培ったベストプラクティスを海外に移植し、海外での収益拡大を目指しています。3つの柱の一つであり、当社の競争力の源泉である「技術力」を担う当社研究開発部門は、高機能商品開発、プロセス革新、総合ソリューション提案、要素・基盤技術研究・次世代鋼材研究を通じて計画の遂行を支えています。次世代鋼材研究を含めた高機能商品の開発とは、鉄の機能を極めることで高度化するお客さまニーズにお応えすること、プロセス革新とは、鉄づくりを極めることで製鉄

プロセスの先進化・効率化を追求すること、総合ソリューション提案とは、鉄の使い方を極めることでお客さまに鉄を徹底的に使いこなしていただくこと、そして、要素・基盤技術研究とは、すべての研究開発の根幹を支える原理原則を極めることです。これらの各研究領域が、メビウスの輪のように有機的につながり、総合力を発揮して無限の可能性を拓くこと、これが私たちの目指す研究開発の姿です。

次のページでは、こうした私たちの「鉄を極める」取り組み事例をご紹介します。



高機能商品
開発

第47回(平成26年度)市村産業賞「本賞*」受賞
平成28年度全国発明表彰「日本経済団体連合会会長賞」受賞

*鉄鋼業界で初受賞

環境負荷低減型超ハイテン橋梁ケーブル用鋼線材

新興国では交通インフラが急速に整備されつつあり、吊り橋など長大橋プロジェクトが数多く計画されています。こうした橋梁のメインケーブルに使用される鋼線材は、橋梁の長大化や設計自由度拡大の観点から、さらなる高強度化が求められるとともに、環境負荷が低く、熱処理・加工が容易で生産性の高い線材の開発が求められています。このような中、当社は、橋梁用で世界初となる熱間圧延直後に強水冷して溶融ソルトに浸漬する鉛フリーの高強度鋼線材を開発しました。熱間圧延直後にコイル状で冷却する製法は、現在主流の製法と比較して生産性は高いものの、強度や金属組織にバラつきが発生するという課題がありました。当社ではその課題を克服し、高い生産性でワイヤの強度向上を実現し、使用ケーブル本数の削減やそれによる建設工期短縮を可能にするのと同時に、製造過程でのCO₂排出量の大幅削減と環境負荷の高い鉛のフリー化を実現しました。本技術は橋梁への適用にとどまらず、コンクリート構造物の緊張筋、構造物吊上げ用高強度ロープ、送電線の芯材等、高強度で高品質が求められる他分野でも活用されています。



橋梁のメインケーブルに使用される超ハイテン鋼線材

第61回(平成26年度)「大河内記念生産賞」受賞
平成28年度 文部科学大臣表彰「科学技術賞(開発部門)」受賞

多機能統合型転炉法による製鋼プロセスの開発

高品質な鋼材を高い生産性で製造するために、りんなどの不純物の除去プロセスの高効率化や低コスト化、また、スクラップの多量溶解を可能とする新たな製鋼プロセスの開発が求められています。従来、容量が小さく反応効率の低い溶銑搬送容器(トビードカー)や溶銑鍋を用いた溶銑の予備脱りん処理を行ってきましたが、効率性やスクラップの多量使用の点で課題があり、当社では、大きな容量を持つ転炉2基(脱りん炉及び脱炭炉)を用いる分割炉方式の予備脱りん処理法を開発しました。今回は、さらなるコスト低減に向けて、1基の転炉で溶銑の予備脱りん処理と脱炭処理を実施できる画期的な技術を開発しました。本プロセスを世界に先駆けて開発したことで、高品質な自動車用鋼板・鋼管・厚板など向けの低りん鋼種の省エネルギー、低コスト化による安定供給が可能となりました。当社における本プロセスによる処理率は全生産量の5割に達し、また、転炉を2基用いる従来型の処理を合わせると、溶銑脱りん処理率はほぼ9割に到達しており、鋼材の高品質化に大きく貢献しています。



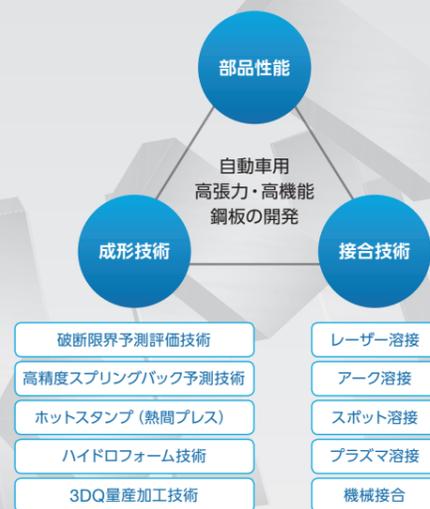
1基の転炉での予備脱りんと脱炭が可能に

プロセス革新

総合
ソリューション
提案

自動車用鋼板向けソリューションを支える各種基盤技術

- | | |
|---|-------------------------------|
| 衝突特性
・スポット溶接部破断予測ソフトウェア
・材料破断予測ソフトウェア
・衝突性能評価試験 | 疲労特性
・部材剛性
・音響振動 |
|---|-------------------------------|

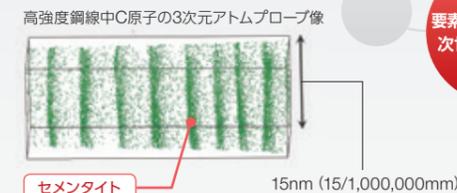


燃費向上のための軽量化と衝突安全性のための高強度化、相反する性能要求の両立が求められる自動車用高張力鋼板(ハイテン)は、薄く硬いというその特徴から、お客さまでの加工が難しい製品です。ハイテンの能力を余すことなく引き出すためには、成形・接合などにおける高い加工技術や商品の性能評価が欠かせません。当社では、材料特性を正確にモデル化することで、プレス加工やハイドロフォーム加工などの成形加工に加え、鉄が使用される条件での各種性能の評価を可能とする高度な数値解析によるCAE(Computer Aided Engineering)技術を構築しています。また、部品レベルで性能を評価する実験技術も保有しています。

当社は単なる素材提供にとどまらず、それらの使い方についても材料開発と同時にその利用技術や、評価技術についてもさまざまな開発を行い、お客さまへトータルなソリューションをご提案することで、自動車の安全と環境負荷軽減に貢献しています。

ナノレベルでの組織制御を支える鋼材解析技術

高機能鋼材の開発を加速させる手段として、添加した合金元素や不純物原子が鋼材特性を顕現する役割を解明するアプローチが不可欠です。材料特性を支配する微細組織、集合組織や非金属介在物の解析ができる透過電子顕微鏡(TEM)、走査電子顕微鏡(SEM)、電子線マイクロアナライザ(EPMA)や、鉄鋼材料の構成原子を1個ずつ測定することにより、すべての合金元素の存在位置を格子間隔レベルの空間分解能で分析できる3次元アトムプローブなど最先端の機器を活用した組織解析の技術で、当社は他社をリードしています。例えば、鉄鋼材料では、一般に炭素量を増やすことで高強度化を実現できますが、同時に延性が低下し脆くなります。当社は、解析技術を活用し、強度と延性、相反する性能を両立する鋼材の開発を行っています。現在、鉄の工業製品の中で最も強度が必要とされるのは、自動車のタイヤに埋め込まれ、タイヤの耐久性や転がり抵抗の低減などの性能向上に寄与するスチールコードと呼ばれる鋼線で、建設用鋼材や自動車のボディ骨格用鋼材をはるかに超え、橋梁用ケーブルよりも高い引張強度が要求されます。当社では、最先端の解析技術を駆使し、製鋼プロセスでの介在物制御技術(介在物の微細化技術)を向上させ、高い延性を保ちながら4GPa級の引張強度を持つスチールコードの開発に成功し、さらなる高強度実現を目指しています。



タイヤの補強材として使われるスチールコード。直径0.2~0.3ミリの細線を撚り合わせたコードを、ゴムなどとともに加工してタイヤをつくる

要素・基盤技術研究
次世代鋼材研究

知的財産の グローバル活用推進に向けて

当社は、「常に世界最高の技術とものづくりの力を追求する」という経営理念のもと、新たに創出した先進技術をはじめとする保有技術群を知的財産として確保し、それを経営・事業戦略に則った中長期知的財産戦略に従って活用する取り組みを行っています。

重点課題

知的財産部門は、事業部門並びに技術開発部門と緊密に連携しながら、当社のグローバル戦略を支えています。私たちは、知的財産を「世界で、世界と戦う武器」との認識のもと、事業のあらゆる局面に利用可能な「常用ツール」として、量・質両面で拡充・蓄積し、それらを戦略的に活用する取り組みを推進していきます。

具体的な取り組み

知的財産の創出サポートと保護・活用の強化

I. 知的財産の創出サポート

- ① 知的財産ポートフォリオ作成・戦略立案
- ② 発明発掘・知財権利化機能の拡充（機能分社としての日鉄住金総研(株)の機能拡充）

II. 知的財産の保護・活用強化

- ① 特許品質の国際化、海外登録特許の積極的活用
- ② 知財要員の海外駐在の拡充、戦略的渉外組織の設置
- ③ ブランド戦略の展開

営業秘密の保護強化への対応

2016年1月1日に改正不正競争防止法が施行されました。当社としても社内の技術情報の漏洩防止に努めるとともに、外部からの技術情報の取得に関しても一層の注意を払うよう、情報管理活動のレベルアップに努めていきます。それと並行して、共有すべき技術情報については、社内において積極的に共有・活用していきます。また、当社の社名・ブランド・知的財産権等の不正使用及び、模倣品等に対しては引き続き適正に対処していきます。

職務発明の会社帰属への対応

2016年4月1日に平成27年改正特許法が施行されました。これにより、職務発明の特許を受ける権利について、その発生時の帰属を発明者帰属か会社帰属のどちらかを選択できるようになりました。当社は、原始会社帰属とすることで社内規程を改正し、対応を進めていきます。

ブランド体系の戦略的構築

当社では棒線事業部のブランドとして「SteelInC®」（スティールリンク）を立ち上げ、製品・サービスのブランド価値を浸透・向上させる活動を進めています。また、他の事業・製品についてもブランド体系を戦略的に構築していくことを検討していきます。将来的には、多くのステークホルダーに当社自体の価値を伝え共有する活動を展開していきます。



P22でご紹介した橋梁ケーブル用鋼線材は棒線事業部のブランド体系において「ハイエンド品」の「XSTEELIA®」に属する製品で、平成28年度全国発明表彰において、「環境負荷軽減型超ハイテンPWS用鋼線材の発明」が、特別賞の「日本経済団体連合会会長賞」を受賞するとともに、当社社長が「発明実施功績賞」を受賞しました。今後も、高い技術力とものづくりの力を追求し、お客さまのお役に立ち、経営に貢献する、時代を切り拓くような発明を生み出していきます。



成長を支える基盤

～新日鉄住金のESG（環境・社会・ガバナンス）への取り組み～

私たち新日鉄住金にとって、お客さまとの強い信頼関係、人を活かし大切に育てる風土、地域の皆さまとの深いつながり、最先端の環境保全技術を活かしたさまざまな取り組み、長期的な企業価値の向上に向けた経営体制の構築など、財務情報にはあらわれない一つひとつの取り組みやそれによって得られた成果が、当社ならではの強みであり、成長を支える基盤となっています。私たちは、こうした成長を支える基盤にさらに磨きをかけ、次世代へと受け継ぎ、持続的な成長の実現を目指します。

社会からの信頼と企業価値向上の実現に向け、 コーポレート・ガバナンスの充実を図っています

当社は、「常に世界最高の技術とものづくりの力を追求し、優れた製品・サービスの提供を通じて、社会の発展に貢献する」という企業理念のもと、株主や取引先をはじめとするすべてのステークホルダーの付託と信頼に応えて、当社グループの健全で持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、当社グループの事業に適したコーポレート・ガバナンスの仕組みを整えています。

コーポレート・ガバナンス体制について

製鉄事業を中核とする当社においては、当社事業に精通した取締役を中心とする取締役会が、経営の基本方針や重要な業務の執行を自ら決定し、強い法的権限を有する監査役が独立した立場から取締役の職務履行を監査する体制が、経営の効率性と健全性を確保し有効であると判断し、監査役会設置会社の形態を採用しています。なお現在、20名以内の取締役及び取締役会、7名以内の監査役及び監査役会並びに会計監査人を置く旨を定款に規定しています。経営の健全性の確保にあたっては、当社事業に精通した常勤の監査役と高い識見を有する社外監査役が、当社の会計監査人、内部統制・監査部等と連携し、取締役の職務の執行状況や会社の財産の状況等を日々監査しています。また当社は、取締役会における多様な視点からの意思決定と経営の監督機能の充実を図るため、企業経営等に関する豊富な経験を有する複数の社外取締役を置いています。当社は、すべての社外取締役と社外監査役が必要な情報を得てその役割を十分に果たすことができるよう、会長・社長等とこれらの者が定期的に会合を開き、経営課題の共有化や意見交換を図っています。また、業務執行に万全を期し、責任の明確化を図ることを目的に、執行役員制度を導入しています。

迅速・適正な業務執行体制

取締役会等での決定に基づく業務執行は、代表取締役会長・社長のもと、業務執行取締役、執行役員、部門長が迅速に遂行しています。

また、社則において権限と責任、業務手続きを明確にして、適正な業務執行に万全を期しています。

会社の機関・内部統制等の関係

① 取締役及び取締役会

当社及び新日鉄住金グループ経営に関わる重要事項は、社内規程に従い、「経営会議」の審議を経て、「取締役会」(毎月1～2回開催)において執行決定を行っています。

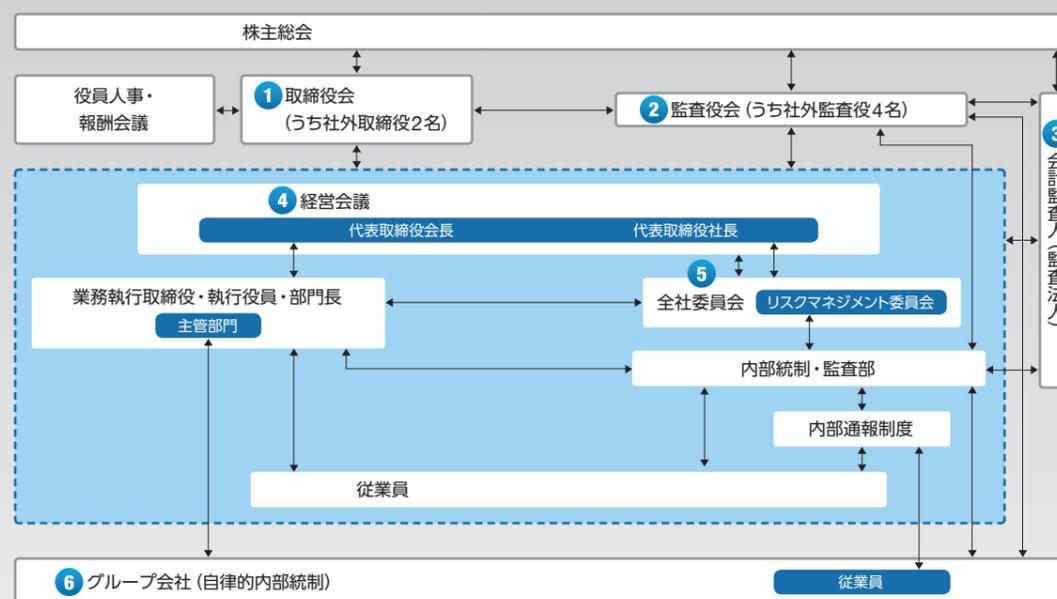
経営会議、取締役会に先立つ審議機関として、目的別に21の全社委員会を設置しています。

現在、当社の取締役会には、12名の業務執行取締役に加え、業務執行には携わらない2名の社外取締役と7名の監査役(内、社外監査役4名)が出席し、取締役会における多角的かつ十分な検討と意思決定の客観性を確保しています。

社外取締役は、企業経営、国際情勢・経済等の分野における豊富な経験や高い識見に基づき、取締役会等の場において各々独立した立場から意見を述べ、議決権を行使すること等により、当社における多様な視点からの意思決定と経営の監督機能の充実に寄与しています。

当社は、社外取締役の独立性については、国内の金融商品取引所が定める独立性基準に従い、当社との人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係を勘案し、その有無を判断しています。各社外取締役はいずれも独立性を備えていると判断されることから、国内の各上場金融商品取引所に対し、全員を独立役員として届け出ています。

当社は、社外取締役の独立性については、国内の金融商品取引所が定める独立性基準に従い、当社との人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係を勘案し、その有無を判断しています。各社外取締役はいずれも独立性を備えていると判断されることから、国内の各上場金融商品取引所に対し、全員を独立役員として届け出ています。



② 監査役及び監査役会

当社の監査役会は、当社事業に精通した常勤監査役3名と独立した立場の社外監査役4名とによって構成されています。

社外監査役は、企業経営、法曹、行政・財政、会計等の分野における豊富な経験や高い識見に基づき、取締役会、監査役会等の場において各々独立した立場から意見を述べ、会社の業務及び財産の状況に関する調査等も含む監査活動を行うこと等により、当社の健全で公正な経営に寄与しています。

当社は、社外監査役の独立性については、国内の金融商品取引所が定める独立性基準に従い、当社との人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係を勘案し、その有無を判断しています。各社外監査役はいずれも独立性を備えていると判断されることから、国内の各上場金融商品取引所に対し、全員を独立役員として届け出ています。

③ 会計監査人

会計監査人は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を実施しています。

④ 経営会議

経営会議は、代表取締役会長・社長・副社長等によって構成され、原則週1回開催しています。

⑤ 全社委員会

経営会議・取締役会に先立つ審議機関として、目的別に経常予算委員会、設備予算委員会、投資委員会、資金運営委員会、技術開発委員会、環境経営委員会、リスクマネジメント委員会等、計21の全社委員会を設置しています。

⑥ グループ会社

グループ会社は、各社での自律的内部統制を基本とした内部統制システムを構築・整備するとともに、当社の主管部門が必要に応じ改善のための支援を行っています。また、当社の内部統制・監査部長が、当社グループ全体の内部統制の状況を把握・評価し、各主管部門及び各グループ会社に指導・助言を行っています。

コーポレート・ガバナンス体制一覧表

形態	監査役会設置会社
取締役の人数	14名
うち、社外取締役の人数	2名
取締役の任期	1年
監査役の数	7名
うち、社外監査役の人数	4名
独立役員の数	6名(社外取締役2名、社外監査役4名)
監査法人	有限責任あずさ監査法人
執行役員制度の採用	有

政策保有株式の保有方針及び議決権行使に関する基本方針

当社は、営業上の取引関係の維持・強化、提携関係の維持・発展、事業活動の円滑な推進等を通じた当社の中長期的な企業価値の向上を目的に、いわゆる政策保有株式(当社関係会社株式以外のすべての株式)を保有しています。また、この政策保有株式については、毎年定期的に取締役会において、保有意義に加えて投資先企業の業績や

財務体質等を定量的に評価し、保有の合理性を検証しています。

政策保有株式に係る議決権の行使については、当社の各責任部門が投資先企業の株主総会議案の内容を精査し、当社及び投資先企業の企業価値の向上に寄与するか否かを総合的に判断し、適切に議決権を行使しています。

社外役員

社外役員の選任理由、2015年度における取締役会及び監査役会への出席状況

社外取締役	属性	選任の理由	取締役会出席状況
大塚 陸毅	東日本旅客鉄道(株) 相談役	企業経営者としての高い識見や豊富な経験等から適任であると判断し、社外取締役として選任しております。	13回/14回
藤崎 一郎	上智大学 特別招聘教授及び国際戦略顧問	外務省において培われた国際情勢・経済・文化等に関する高い識見や 特命全権大使その他の要職を歴任した豊富な経験等から適任であると判断し、社外取締役として選任しております。	14回/14回

社外監査役	属性	選任の理由	取締役会及び監査役会の出席状況	
			取締役会	監査役会
永易 克典	(株)三菱東京UFJ銀行 相談役	企業経営者としての高い識見や豊富な経験等から適任であると判断し、社外監査役として選任しております。	12回/14回	14回/16回
大林 宏	大林法律事務所 弁護士	法曹としての高い識見や検事総長その他の要職を歴任した豊富な経験等から適任であると判断し、社外監査役として選任しております。	12回/14回	15回/16回
牧野 治郎	一般社団法人 日本損害保険協会 副会長	財務省(旧大蔵省)において培われた財政全般にわたる高い識見や 国税庁長官その他の要職を歴任した豊富な経験等から適任であると判断し、社外監査役として選任しております。	14回/14回	16回/16回
東 誠一郎	公認会計士東誠一郎事務所 公認会計士	企業会計に精通している公認会計士としての高い識見や豊富な経験等から適任であると判断し、社外監査役として選任しております。	-回/-回	-回/-回

社外取締役・社外監査役をサポート体制

当社は、総務部及び監査役事務局に十分な人員を置き、それらの者が社外取締役又は社外監査役に対し、取締役会その他の重要な会議に付議・報告される案件の事前説明を行うなど適時・適切に会社の情報を提供し、社外取締役及び社外監査役の業務をサポートしています。なお、監査役事務局には、取締役からの独立性を確保するため専任の事務局員を配置し、社外監査役を含むすべての監査役の指示のもとで監査活動への支援その他の監査事務に関する業務を行っています。

取締役及び監査役の報酬等の額の決定に関する事項

1. 方針の内容

当社の「取締役及び監査役報酬等の額の決定に関する方針」は、以下の①及び②のとおりです。

①取締役

求められる能力及び責任に見合った水準を勘案して役別に基準額を定め、これを当社の連結の業績に応じて一定の範囲で変動させ、株主総会で承認を得た限度額の範囲内で各取締役に係る月例報酬の額を決定することとしています。

②監査役

役位及び常勤・非常勤の別に応じた職務の内容を勘案し、株主総会で承認を得た限度額の範囲内で各監査役に係る月例報酬の額を決定することとしています。

なお、上記方針のもと、取締役の報酬は、月例報酬のみで構成し、当社グループの持続的な成長と企業価値の向上のためのインセンティブを付与すべく全額業績連動型としています。また、連結の業績に応じた変動については、当社の連結当期損益及び製鉄セグメント経常損益の前年度実績に基づき、中期経営計画との関係も勘案し、決定することとしています。

2. 方針の決定方法

取締役については取締役会決議により、監査役については監査役の協議により、それぞれの月例報酬の額の決定に関する方針を定めています。

3. 報酬等の額の決定に関する手続き

各取締役の月例報酬の額については、会長、社長及び社長が指名する3名の社外役員からなる「役員人事・報酬会議」での検討を経て、取締役会で決議することとしています。

各監査役の月例報酬の額については、監査役の協議により、決定することとしています。

取締役及び監査役の報酬等の額

区分	報酬等の総額(百万円)
取締役(16名)	1,071
うち社外取締役(2名)	28
監査役(8名)	200
うち社外監査役(4名)	57
合計(24名)	1,271

(注) 上記には、2015年6月24日開催の第91回定時株主総会の終了をもって選任した取締役2名及び監査役1名を含んでいます。

内部統制・リスク管理体制

当社は、「内部統制システムの基本方針」を取締役会で決議し、「内部統制基本規程」を制定して自律的な活動を基本とした内部統制・リスク管理に関する体制を整えています。

- 内部統制・リスク管理に関する年度計画を制定し、計画的な活動を行っています。
- 副社長を委員長とする「リスクマネジメント委員会」において、年度計画の進捗状況、内部統制・リスク管理に関する事項等を定期的に報告しています。
- 社内各部門に「リスクマネジメント担当者」、各グループ会社に「リスクマネジメント責任者」を置き各部門・各社の自律的な活動を促すとともに、定期的な会議等を通じて内部統制・リスク管理に関する情報の共有化を図っています。
- 内部統制・リスク管理に関する点検、監査の仕組みを整え、グループ全体にわたって内部統制の状況を定期的に確認しています。
- 内部通報制度として、社内に「コンプライアンス相談室」、弁護士事務所に「コンプライアンス・ホットライン」を設置し、グループの社員や取引先等から相談・通報を受け付け、事故や法令違反の未然防止、業務改善等に役立てています。

コンプライアンス教育

当社は、信用・信頼を大切にしている企業グループであり続けることを経営理念の第一に掲げ、経営トップ自らメッセージを発信するとともに、定期的な法務教育等を通じて全社員に法令遵守を徹底しています。特に当社グループが過去に違反に問われた独占禁止法については、毎年12月を「独占禁止法・コンプライアンスキャンペーン月間」と位置付け、営業担当社員全員を対象にセミナーを実施し、社長から再発防止を厳命するとともに、当社の独占禁止法遵守規程である「競合他社との接触禁止ガイドライン」の周知・徹底を図り、同ガイドラインの運用状況については毎年定期的に確認しています。

さらに、企業活動に関するさまざまな違法行為類型をまとめたコンプライアンス・ガイドライン『やってはならない行為30No's』、ハラスメント防止のためのガイドライン『職場におけるセクハラ・パワハラ防止に向けて』、財務報告・税務に関する手引き『適正取引ハンドブック』、公務員等に対する贈賄等の防止を図る『贈賄防止ガイドライン』等、公正な業務運営を社員に徹底するための独自のテキストを作成し、各階層別の教育やeラーニング等によって周知を図っています。

品質マネジメント

当社が長年にわたって積み重ねてきた万全な品質保証への取り組みが、お客さまの信頼を獲得し、他社を凌駕する競争力へ、そして、持続的な企業価値向上へとつながっています。当社では、法令遵守はもちろんのこと、品質仕様の確実な遵守をはじめとする品質保証体制の強化に、製造・サービスに関わる全社員が一丸となって取り組んでいます。

品質保証への具体的取り組み

具体的には、海外も含めたグループ全体において、潜在的なリスク抽出を目的とした品質モニタリングを専門チームで実施するとともに、自主的な品質点検活動を製造現場で展開しています。品質保証に関する事例情報は、速やかに全社に共有化し横展開します。洗い出された課題は、標準化・システム化・設備投資により確実に対策を打ちます。品質教育も全社並びに製鉄所単位で実施し、グループ社員全員のレベルアップに努めています。さらに、ISO9001、JIS認証等の外部審査により品質保証システムの信頼性向上を図っています。こうして築かれた世界最高水準の磐石な品質保証体制により、お客さま満足度の向上に努め、信頼のブランド力を一層向上させるため日々努力を続けています。

環境マネジメント

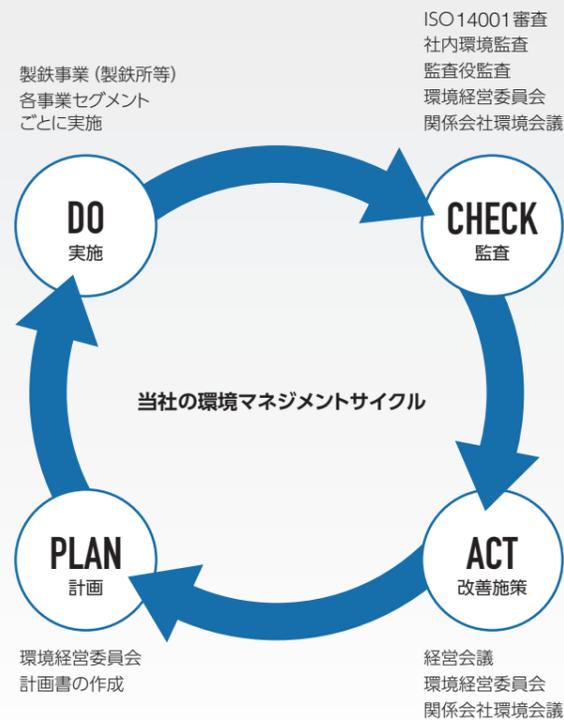
当社は、わが国産業の発展の基盤を支えると同時に、エネルギーの使用量が日本全体の約5%を占める等、事業活動による環境への影響が大きい企業です。全グループ会社をあげての総合的な「環境経営」を軸として、環境基本方針を策定し、それに基づく環境マネジメントに取り組んでいます。

環境マネジメントシステム

グループとして体制を整備していきます

当社は、半年ごとに開催する環境経営委員会を軸に環境マネジメントを推進しています。中でも重要な環境リスクである大気、排水、廃棄物の管理については、それぞれ定期的な全社会議を通じて改善に取り組んでいます。また、年に2回開催される関係会社環境会議において、グループ会社との情報共有を進め、環境リスクを特定して重点的に取り組む仕組みを構築し、環境保全に努めています。

さらに、社内の環境監査や国内外のグループ会社に対する内部統制ヒアリング等を通じたチェック、フォローアップにより、PDCAを効果的に回しています。



情報セキュリティ

情報管理ルールの整備・徹底

情報管理基本規程のほか、各業務毎の情報の取り扱いを定めた情報管理ルール（社則）を整備し、これらに基づいて当社の重要な資産である情報の適切な管理に万全を期しています。さらには、第三者の秘密を侵害することを未然に防止するよう徹底しています。

情報漏洩防止のための具体的対策

- ・常にシステムセキュリティの向上に努め、外部からの不正アクセスやウイルス感染を防止するよう対策を講じています。
- ・社外への技術発表や技術提供に際しては、社内です事前審査を行い、不必要な情報開示が行われないようにしています。
- ・重要な技術情報に関連する設備を特に指定し、その重要度に合わせてそれら設備への立ち入りや見学を制限しています。

個人情報の保護

個人情報管理規程を定め、個人情報を適正に取り扱うよう周知徹底しています。

情報管理に関する教育の強化

- ・「営業秘密保護マニュアル」を作成し、全社員が閲覧できるようにしています。
- ・さまざまな機会を活用して営業秘密管理の重要性や当社の情報管理ルール、実際に管理をする上での留意点等を社員等に周知徹底しています。

知的財産の保護

知的財産リスクのマネジメント

知的財産活動の組織的展開、他社技術の尊重と自社技術の価値最大化を図るべく、適正な情報管理の推進と知的財産関連法令違反の防止、グループ会社全体に及ぶ知的財産活動のスパン拡充を通じた知的財産リスクのマネジメント、業務ルールに則った知的財産業務全般に関するリスク低減について、継続的に取り組んでいます。

知的財産保護の取り組み

技術先進性を支える技術的的確な知的財産化とその戦略的な活用、模倣品の排除のほか、他社の知的財産権を尊重すべく必要な調査・検討を行っています。また、社員の知識習得と意識醸成のための知的財産教育・社内研修会を毎年実施しています。

株主・投資家との対話

対話の基本方針

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図る観点から、株主の皆さまとの建設的な対話を促進するための諸施策に取り組んでいます。株主・投資家の皆さまとの対話全般については、総務担当取締役及び財務担当取締役が統括し、総務部・財務部をはじめとする社内各部門が連携して、施策の充実に努めています。

対話の充実に向けた取り組み

株主の皆さまに対しては、株主総会において積極的な情報提供と丁寧な質疑応答に努めているほか、各地で定期的に開催する経営概況説明会や工場見学会、情報冊子の発行などを通じて、当社の経営状況に関する理解促進と対話の充実に努めています。また、機関投資家の皆さまに対しては、四半期ごとの決算説明会、中期経営計画説

明会、製鉄所・研究所の見学会等を通じて当社の経営戦略、事業内容、業績等を説明するほか、投資家向けスモールミーティング、各種カンファレンス、海外機関投資家訪問等による対話の充実に取り組んでいます。

取締役会等に対するフィードバック

上記の取り組みを通じて株主・投資家の皆さまからいただいたご意見等につきましては、定期的に取り締り役員等に報告・フィードバックしています。

インサイダー情報の管理に関する方針

インサイダー情報（未公表の重要事実）については、社則である「インサイダー情報管理及びインサイダー取引規制規程」に従って適切に管理しています。

IR活動一覧（【 】内2015年度実績）

活動	内容
機関投資家・アナリスト向け活動	・各四半期決算発表時に、IR担当役員による説明会を開催【4回】 ・経営戦略に関する重要事項がある場合は、必要に応じて説明会・電話会議を開催【4回】 ・当社での個別取材対応【のべ約300人】 ・海外主要機関投資家訪問・カンファレンス面談【のべ約100人】
株主向け活動	・経営概況説明会【4回】* ・工場見学会【8回】*
IR資料のウェブサイト掲載	・決算短信 ・IR説明会資料 ・有価証券報告書（四半期報告書） ・アニュアルレポート ・ファクトブック ・経営計画の説明資料 ・事業報告書

*一定数以上の株式保有が必要／抽選

株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取り組み状況

	補足説明
株主総会招集通知の早期発送	総会の3週間前（法定の1週間前）に発送しています。また、早期情報開示の観点から、総会の4週間前に当社ウェブサイトへの掲載及び東京証券取引所への登録を行いました。
集中日を回避した株主総会の設定	集中日を回避して定時株主総会を開催しています。
電磁的方法による議決権の行使	実施しています。
議決権電子行使プラットフォームへの参加、その他機関投資家の議決権行使環境向上に向けた取り組み	(株)ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームに登録しています。
招集通知（要約）の英文での提供	英訳版の当社ウェブサイトへの掲載及び東京証券取引所への任意登録を行っています。

「攻めのIT経営銘柄2016」に選定

当社は、2016年6月、経済産業省と東京証券取引所が共同で実施する「攻めのIT経営銘柄」に選定されました。東京証券取引所の上場会社3,500社の中から、中長期的な企業価値向上や競争力強化といった視点から経営革新、収益水準・生産性の向上をもたらす戦略的な「攻めのIT」の利活用に取り組んでいる企業を選定するもので、今回、当社は、26社のうちの1社に選ばれました。IT化の急速な進展により、産業構造やビジネスモデルがつかないスピードで変革する中、今後も当社は、高度ITのさらなる活用を進め、国際競争を勝ち抜き、「総合力世界No.1の鉄鋼メーカー」の地位を確固たるものにしていきます。



役員紹介 (2016年6月24日現在)

宗岡 正二
代表取締役会長

進藤 孝生
代表取締役社長

代表取締役副社長

佐久間 総一郎
・総務、法務、内部統制・監査、業務プロセス改革推進、人事労政、環境担当

佐伯 康光
・営業総括、物流、プロジェクト開発、機材調達、各種事業、支社・各支店担当
・各海外事務所（現地法人を含む）に関する事項につき、橋本副社長に協力

藤野 伸司
・知的財産、安全推進、防災推進、技術総括、品質保証、設備・保全技術、製鉄技術、製鋼技術、エネルギー技術、スラグ・セメント事業推進担当
・環境に関する事項につき、佐久間副社長に協力

橋本 英二
・グローバル事業推進部長兼
・各海外事務所（現地法人を含む）担当

高橋 健二
・技術開発部長兼

榮 敏治
・経営企画、関係会社、財務、原料担当

常務取締役

岩井 律哉
・鋼管事業部長、グローバル事業推進本部VSBプロジェクトリーダー兼

仲田 摩智
・交通産機品事業部長兼

谷本 進治
・設備・保全技術センター所長兼
・知的財産、安全推進、防災推進、技術総括、品質保証、製鉄技術、製鋼技術、エネルギー技術、スラグ・セメント事業推進に関する事項管理
・各品種事業に関する事項につき、佐伯副社長を補佐

中村 真一
・薄板事業部長、グローバル事業推進本部上海宝山冷延・CGLプロジェクトリーダー、グローバル事業推進本部インドC.A.P.L.プロジェクトリーダー兼
・営業総括、物流に関する事項管理

取締役

大塚 陸毅*1
・東日本旅客鉄道（株）相談役

藤崎 一郎*1
・上智大学特別招聘教授及び国際戦略顧問

常任監査役

竹内 豊

吉江 淳彦

監査役

釣部 正人

監査役（非常勤）

永易 克典*2
・（株）三菱東京UFJ銀行相談役

大林 宏*2
・大林法律事務所弁護士

牧野 治郎*2
・一般社団法人日本損害保険協会副会長

東 誠一郎*2
・公認会計士東誠一郎事務所公認会計士

*1 会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を備えている。
*2 会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を備えている。

環境への取り組み

新日鉄住金グループは、「環境経営」を基軸とし、環境への負荷の少ない環境保全型社会の構築に貢献していきます

当社グループは、企業理念に掲げる「優れた製品・サービスの提供を通じて、社会の発展に貢献する」という理念のもと、「3つのエコと革新的な技術開発」を通じて、生産活動・製造工程における廃棄物削減、リサイクル促進や環境負荷低減に積極的に努めるとともに、地球温暖化問題やエネルギー資源の有効活用等の地球規模の課題解決に向けた取り組みも進めています。



当社は、2016年6月日本政策投資銀行（DBJ）より環境格付融資を受け、格付結果は「環境への配慮に対する取り組みが特に先進的」と評価されました。

新日鉄住金が取り組む3つのエコ

eco PROCESS
エコプロセス
つくるときからエコ

当社は世界最高レベルの資源・エネルギー効率で鉄鋼製品を生産するとともに、さらなる効率改善を追求し、環境に配慮したエコプロセスを目指します。

eco PRODUCTS
エコプロダクツ®
つくるものがエコ

世界をリードする技術力で、環境にやさしいエコプロダクツ®を生産・提供し、持続可能な社会構築に向けた省資源・省エネルギーや環境負荷低減に貢献していきます。

eco SOLUTION
エコソリューション
世界へひろげるエコ

世界最高水準にある当社グループの環境・省エネルギー技術を国内に展開・普及させるとともに海外へ移転・普及させることで地球規模のCO₂排出量削減や環境負荷低減に貢献していきます。



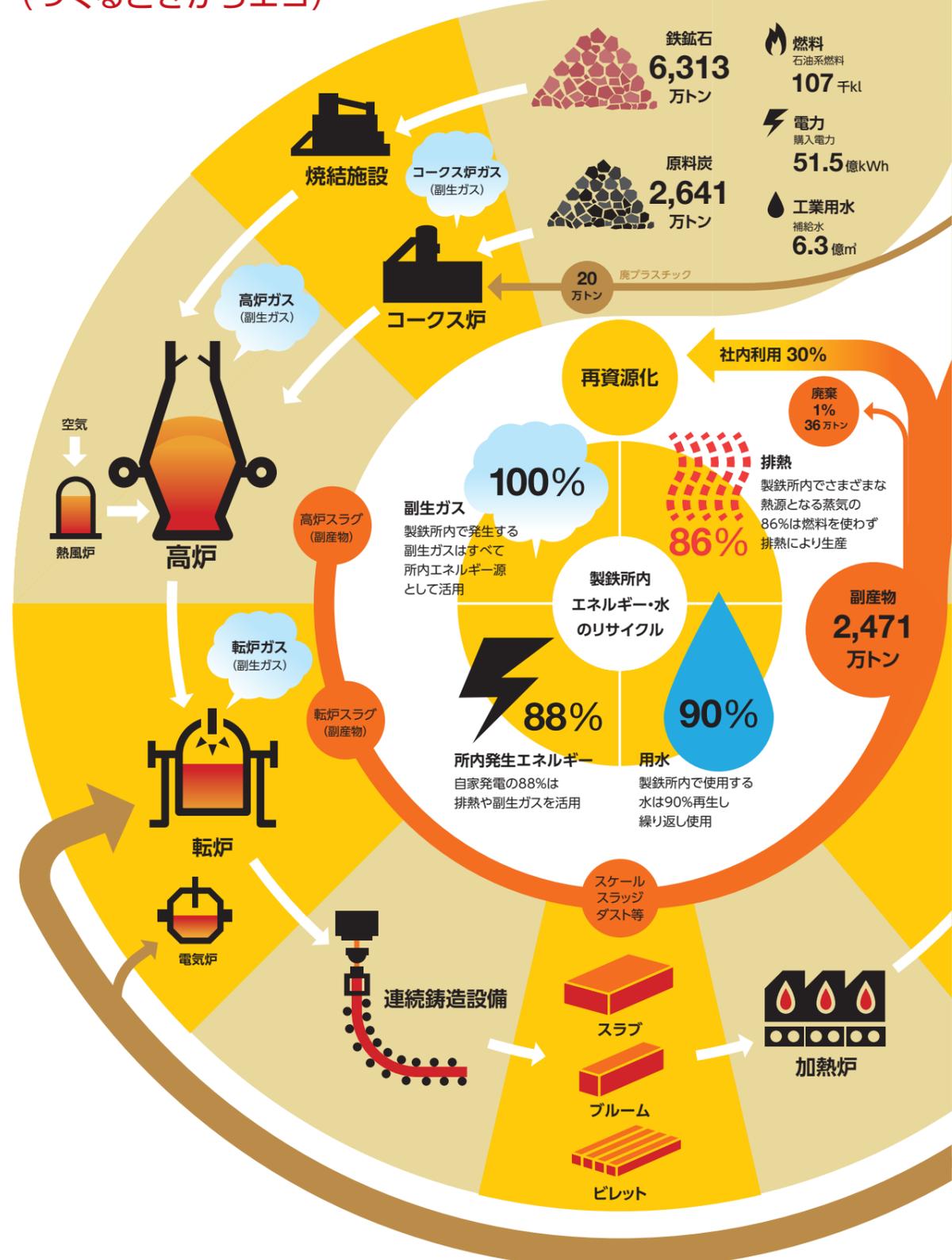
革新的技術開発

当社は、省資源・省エネルギー・環境負荷低減に資する技術や製品を社会に提供するために、革新的な先進技術の開発に、中長期的な視点で取り組みます。



エコプロセス (つくるときからエコ)

INPUT



生産活動・製造工程での環境負荷を低減します
限りある資源・エネルギーを、すべてのプロセスで無駄なく利用する努力を続けています

新日鉄住金の製造拠点では、設備の効率化、燃焼の高効率化や省電力等、すべての製造工程で省エネルギーを徹底し、CO₂排出量を削減しています。冷却、洗浄に使用する水は循環利用し、製造工程で発生する副産物は再資源化を進めています。また、社会で使用された鉄はスクラップとして鉄鋼生産プロセスに戻り、何度でも生まれ変わります。長年にわたり培った知恵と技術で、私たちは、資源とエネルギーを徹底的に有効利用しています。

地球温暖化対策の推進

新日鉄住金は、第一次石油危機以降、1990年頃までに工程連続化・排熱回収などを徹底して推進し、大幅な省エネルギーを達成しています。その結果、当社をはじめとする日本の鉄鋼業は、現在、世界最高水準のエネルギー効率を実現しています。

最も効果的な温暖化対策は省エネルギーであることから、当社では、副生ガス・排熱の回収による発電をはじめとする製鉄プロセスで発生するエネルギーの有効利用や、廃プラスチック・廃タイヤの活用などによるCO₂排出量削減に取り組んでいます。これらの取り組みの結果、2015年度の当社グループ(当社及び関連電炉会社等*)のエネルギー消費量は1,048PJ、CO₂排出量は91百万トン(暫定値)*2となりました。

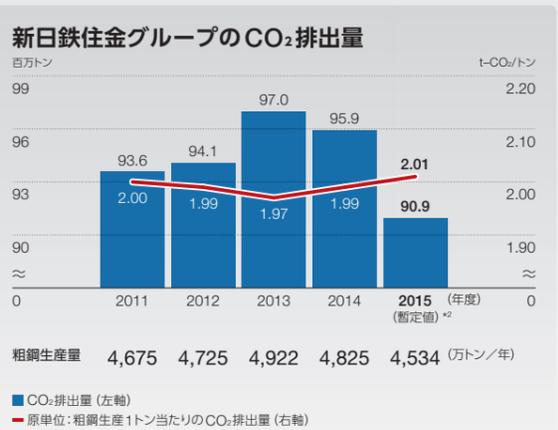


*1 関連電炉会社等 大阪製鉄、合同製鉄、新日鉄住金ステンレス、日本コークス工業、共同火力5社、サンソセンター2社等。
*2 暫定値 2015年度の購入電力1単位当たりに含まれるCO₂の量を2014年度と同じとした場合の数値

日本鉄鋼連盟の低炭素社会実行計画 (3つのエコと革新的技術開発)

	エコプロセス	エコプロダクト	エコソリューション
CO ₂ 排出量削減計画	エネルギー効率のさらなる向上を目指す	製品使用時におけるCO ₂ 排出量削減に貢献	技術の移転・普及で地球規模での削減に貢献
フェーズI 2020年度	500万トン*3	3,400万トン	7,000万トン
フェーズII 2030年度	900万トン*3	4,200万トン	8,000万トン

環境調和型製鉄プロセス技術開発 (COURSE50)
*3 一定の生産前提のもとで想定されるCO₂排出量に対する削減量



循環型社会構築への貢献

新日鉄住金は、鉄の製造工程を活用することで、社内副産物の循環利用による、ゼロエミッションの実現や、社会や他産業で発生する廃棄物の再資源化にも積極的に取り組んでいます。

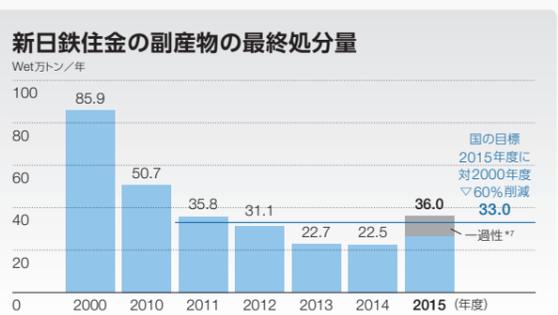
鉄の製造工程では、鉄を1トンつくるのに約600kgの副産物が発生します。当社では、2015年度に4,217万トンの粗鋼を生産し、2,471万トンの副産物が発生しました。副産物の大半は社内外でリサイクルされ、廃棄物として最終処分される数量は一過性もあり約36万トンとなりましたが、99%という高水準の再資源化率を維持しました。

鉄鋼スラグは、ほぼ全量が有効利用されています。高炉スラグは約7割が高炉セメント用に使用され、製鋼スラグは路盤材、土木工用資材、肥料、土壌改良材等の用途に利用されています。

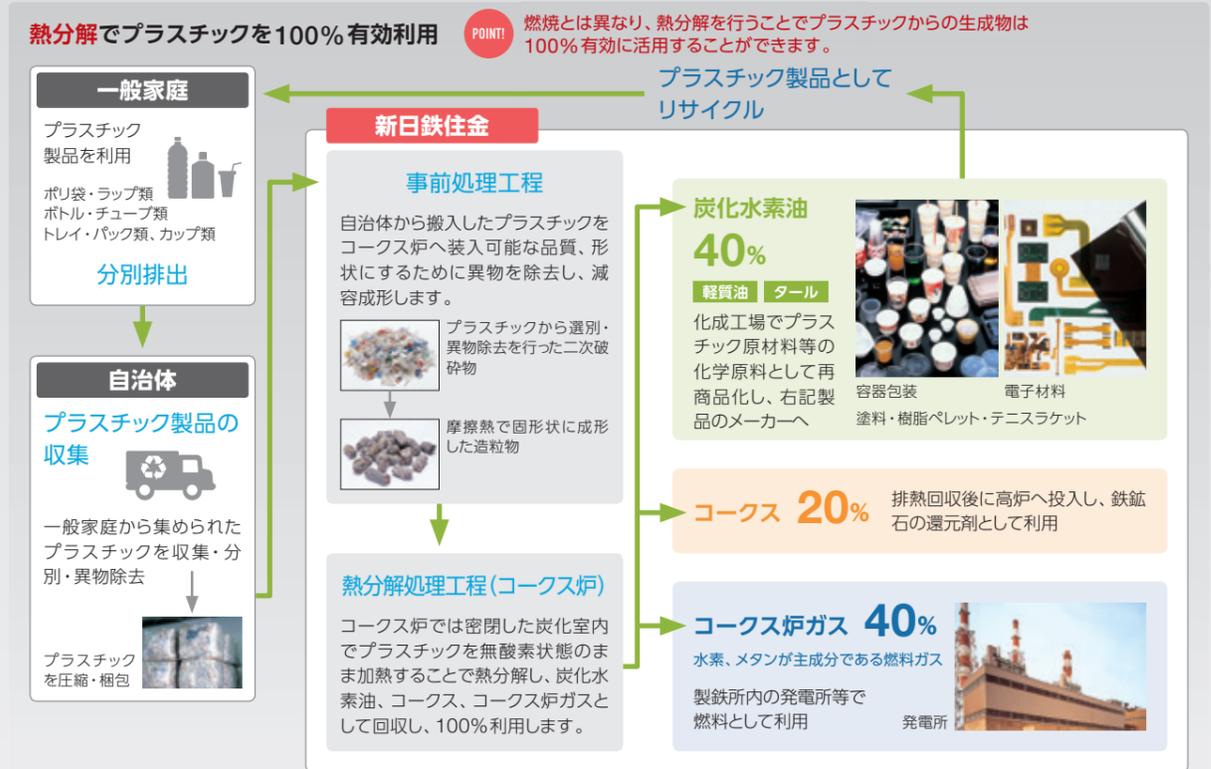
また、鉄の製造工程で発生するダスト及びスラッジを再利用するため、鹿島製鉄所にダスト還元キルン (RC資源循

環炉)、君津、広畑、光*6の各製鉄所に回転炉床式還元炉 (RHF設備) を導入し、社内内で発生するダストを全量再資源化しています。さらに、廃プラスチックや廃タイヤを、製鉄プロセスを利用して100%再資源化しています。

*6 新日鉄住金ステンレスに移管



*7 2015年度は大規模工事に伴い一過的に発生した廃棄物 (9.7万トン) を含む



環境リスクマネジメントの推進

新日鉄住金は、大気汚染防止法などの法令遵守はもちろん、製鉄所ごとに異なる環境リスクへの対応を行うとともに、各地域の環境保全活動の継続的な向上を目指して、環境リスクマネジメントを推進しています。また、グループ全体を通じた環境リスク低減に取り組んでいます。

約90%を再生・循環使用しており、大切な水資源を無駄にせず、排水量の抑制に努めています。また、水質汚濁防止の重要性に鑑み、万一操業トラブルが発生しても、異常な排水を製鉄所外へ出さないように、排水自動監視装置、排水遮断ゲート、緊急貯水槽等を設置しています。

大気リスクマネジメント

当社では、SO_x (硫黄酸化物)、NO_x (窒素酸化物) の低減やばいじん・粉じんの飛散防止のため、効果的な設備対策を実施するとともに、常時モニタリングや定期的なパトロールによって、外部への異常な排出がないように監視しています。

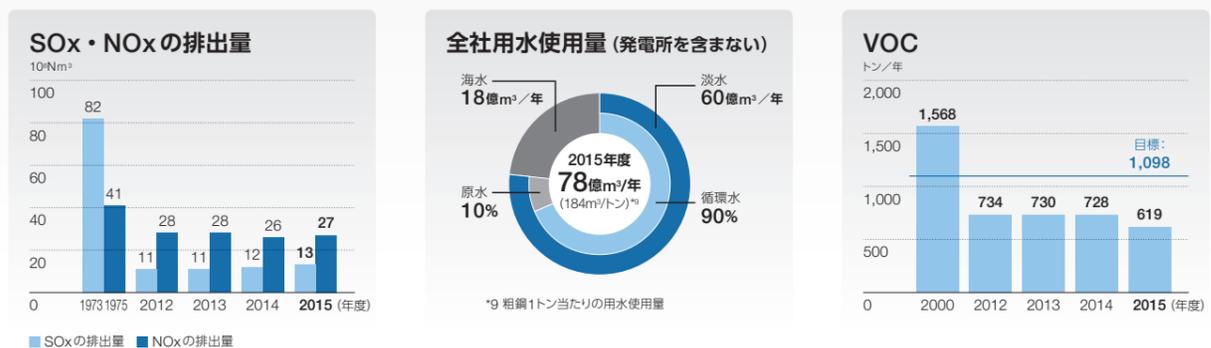
水質リスクマネジメント

当社は、全製鉄所で使用する年間約60億m³の淡水のうち

化学物質の総合的な排出管理

当社は、VOC*8などの化学物質の管理に関わる法律や日本鉄鋼連盟及び当社の自主管理手順に則り、化学物質の生産・取り扱い・環境への排出・廃棄等を適正に管理し、改善に努めています。さらには、石綿やPCB (ポリ塩化ビフェニル) といった有害物質を含有する製鉄所資機材の代替化促進にも率先して取り組んでいます。

*8 VOC (Volatile Organic Compounds: 揮発性有機化合物)

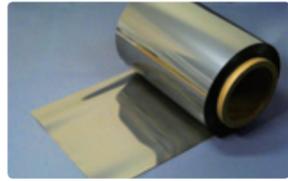




エコプロダクツ® (つくるものがエコ)

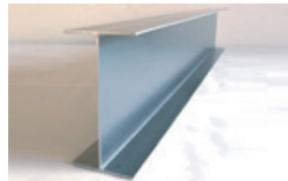
燃料電池スタック用チタン箔

チタン箔は、排出するのは水だけでCO₂を排出しない燃料電池自動車の燃料電池部品に使われています。厳しい腐食環境にある燃料電池内において優れた耐食性を発揮し、軽いことから燃費向上にも貢献します。



溶接軽量H形鋼「スマートビーム®」

スマートビーム®は、熱延鋼板を溶接してつくる溶接軽量H形鋼で、強度と軽さが両立し、プレハブ住宅や木造住宅の梁等に使われており、寸法精度や耐久性が高く評価されています。



高強度鋼材「ハイテン」

自動車用ハイテンは、車体の軽量化による燃費向上と衝突時の乗員の安全確保という両立の難しい2つの課題を同時に解決できる鋼材で、しかも加工のしやすさにも優れています。



落下衝撃試験 (中の2体がハイテン)

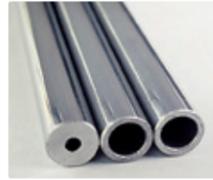
飲料・食缶用ブリキ

飲料・食缶用ブリキはリサイクルにより何度でも鉄製品に生まれ変わるだけではなく、その強度で食の安全性を守り、また薄肉化による容器軽量化で輸送エネルギー効率の向上にも寄与しています。



高圧水素用ステンレス鋼「HRX19®」

高圧水素用ステンレス鋼HRX19®は、最高水準の耐水素脆性に加え、約2倍の強度(既存鋼比)を有し、溶接が可能です。高圧水素ステーションや燃料電池自動車への適用により水素社会実現に貢献します。



左: SUS316L 右2本: HRX19®

滑面高耐食性めっき線「タフガード®マイルド」

タフガード®マイルドは、従来の亜鉛アルミニウム合金めっきに比べて耐食性を約5倍向上させためっき線で、曲げ加工部や溶接部の耐食性に優れ、金網などのインフラ長寿命化に貢献します。



環境にやさしい製品群で環境負荷低減に貢献します

当社グループの製品は、優れた技術力に基づく高い機能性、信頼性により、エネルギー、輸送・建設機械、くらしなどの分野で幅広く採用されています。これらの製品は、設備の効率化や軽量化、長寿命化を通じて、省資源・省エネルギー・CO₂排出量削減を実現して環境負荷低減に貢献します。

塗装周期延長耐食鋼「コルスペース™」

コルスペース™は、新たな耐食鋼で橋梁の塗装塗り替えが100年で3回必要なところを1回に削減でき、塗料の使用抑制など環境負荷を低減します。特に塩害の厳しい環境で従来鋼に比べ効果を発揮します。



高延性造船用鋼板「NSafe®-Hull (エヌセーフ ハル)」

NSafe®-Hullは高い延性を有する鋼板で、船舶衝突時の吸収エネルギーを高め、従来の鋼材に比べて船体に穴が開きにくく、貨物を保護し、深刻な環境汚染につながる油流出を防止することができます。



高速鉄道用輪軸 (車輪・車軸)

当社は国内の鉄道用輪軸(車輪・車軸)のほぼ100%を製造し、車軸の中空化等により軽量化を進め、鉄道輸送の省エネルギーに貢献しています。



世界最長となる150mレール

鉄道用レールは、圧延後レール長25mを標準としていますが、150mレールの製造・出荷体制を整備することで、乗り心地を損ない騒音・振動の要因となるレールの継ぎ目を減らすとともに、溶接の負担も軽減できます。



北海道新幹線のレールに採用
写真提供: JR北海道(株)

固まる簡易舗装材料「カタマ®SP」

カタマ®SPは、鉄鋼スラグが水と反応して自ら固まる性質を利用したパラス舗装材料です。舗装の防草効果で、メガソーラ発電所の発電効率を維持し、遊休地・中央分離帯等の草刈り負担を軽減します。





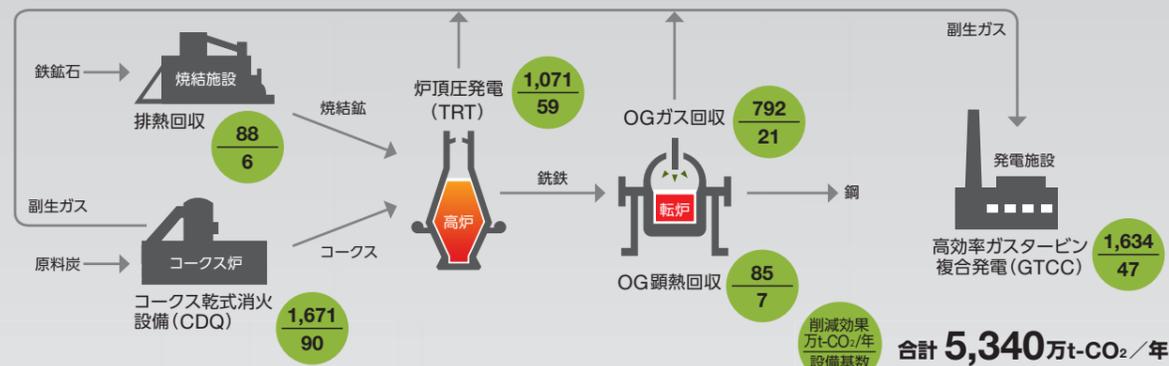
エコソリューション (世界へひろげるエコ)

世界の国々の環境課題の解決に、新日鉄住金グループの技術が大きく貢献しています

日本の優れた省エネルギー技術の海外への移転が、地球規模でのCO₂排出量削減に最も効果的であるとの認識のもと、多国間や日中・日印の二国間などさまざまな形で世界的な省エネルギー・環境対策の取り組みに積極的に参画しています。

海外の鉄鋼業が導入した日本の省エネ設備によるCO₂排出量削減効果 (2014年度までの累積 日本鉄鋼連盟)

これまで、日本企業が海外で普及に努めた鉄鋼分野での省エネルギー技術のCO₂削減効果は、合計で5千万トン/年以上になります。



世界に広がる日本鉄鋼業の省エネルギー技術 (数字は設備基数)



CDQは赤熱したコークスを不活性ガスで冷却し、回収した排熱で発電する設備です。

※ CDQの90基はすべて新日鉄住金グループ(新日鉄住金エンジニアリング等)の実績です。

当社をはじめとする日本の鉄鋼業は、第一次石油危機以降、1990年頃までに工程連続化・排熱回収などを徹底して推進しました。その結果、現在、世界最高水準のエネルギー効率を実現しています。

鉄鋼業のエネルギー効率の国際比較 (2010年)



出典: [エネルギー効率の国際比較(発電、鉄鋼、セメント部門)]
公益財団法人地球環境産業技術研究機構 (RITE)
(和訳・数値記載は一般社団法人日本鉄鋼連盟)

革新的技術開発

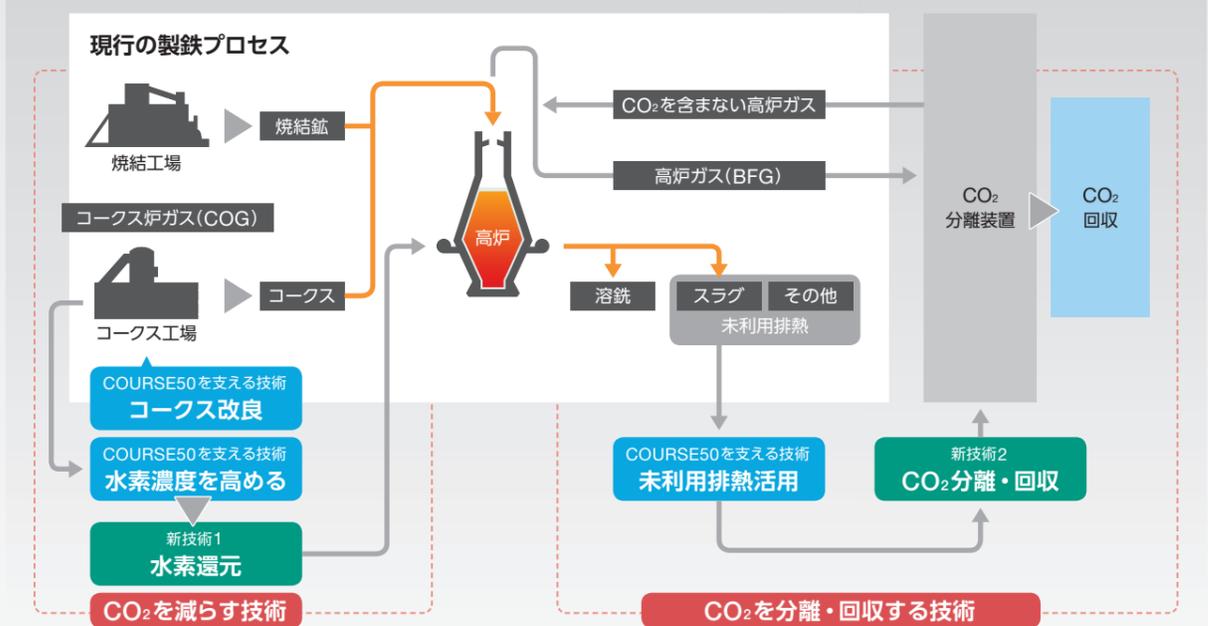
環境負荷を劇的に改善する技術を開発します

日本の鉄鋼業は、すでに世界最高水準のエネルギー効率を実現し、CO₂排出量を削減していますが、さらなるCO₂排出量削減のため、鉄鋼各社はNEDO (国立研究開発法人新エネルギー・産業技術開発機構) からの委託のもと、「環境調和型製鉄プロセス技術開発 (COURSE50)」を進めています。

当社では、君津製鉄所構内に12m³の試験高炉を建設、2回の熱間試運転を完了し、水素還元要素技術開発から試験高炉開発試験の一連の開発に加え、水素増幅、CO₂分離回収プロセスの高効率化、高効率熱交換器等の技術開発に積極的に取り組んでいます。

* COURSE50 (環境調和型製鉄プロセス技術開発): 製鉄所から発生するCO₂の大幅削減を達成できる、革新的なプロセス技術の開発を目指して、当社を含む日本の高炉4社他が取り組んでいるプロジェクトです。

環境調和型製鉄プロセス技術開発 COURSE50のしくみと特徴



高炉は巨大な化学反応炉

高炉の主な原料は鉄鉱石と石炭です。高さが約100mもある巨大な高炉の中で鉄鉱石を還元して鉄を取り出しますが、石炭はどのような役割を果たしているのでしょうか。石炭の主成分は炭素ですが、高炉に装入する前に、無酸素状態で熱分解(乾留)し、炭化水素油やガスなどは有効成分ごとに別途取り出しながら、強度と炭素純度の高いコークスとします。一方、鉄鉱石に含まれる鉄は酸化鉄として存在しています。高炉の中ではこの酸化鉄から酸素を取り除く還元という化学反応が起きており、コークスの炭素が還元剤として機能しているのです。石炭は燃料ではなく、化学反応を起こすための原料なのです。

現在、鉄の工業生産において石炭に替わる還元剤はないため、炭素による還元反応の結果、CO₂が発生することは避けられません。(酸化鉄+炭素→鉄+二酸化炭素) そのような中、当社をはじめとする日本の鉄鋼業においては、製鉄プロセス効率化や、発生する副生ガスや排熱の有効活用による省エネルギー対策を進めた結果、世界の鉄鋼業において最も高いエネルギー効率を実現し、CO₂の排出を抑制しています。

さらに、上述のCOURSE50において、石炭を部分代替する還元剤として水素を工業生産に活用することを目指して研究開発を進めています。(酸化鉄+水素→鉄+水)

お客さまとともに

お客さま評価 No.1 を目指します

単なる素材提供にとどまらず、鋼材の特性を最大限に引き出す関連技術も一緒に提供し、お客さまの製品の品質を向上させていくことが、私たちの使命です。こうしたソリューションの提供を一つひとつ積み重ね、長い時間をかけて得たお客さまとの信頼関係が当社の財産です。当社は、常にお客さまから「新日鉄住金グループでなければ」とご指名いただける、お客さま評価 No.1 の鉄鋼メーカーを目指しています。

お客さまからの評価事例① シミュレーション解析技術を駆使し、 お客さまの製品の価値向上に貢献 パナソニックより6年連続で ECO・VC賞金賞を受賞

コンピューターシミュレーション技術を駆使し製品の設計・開発を支援するツールとしてCAE (Computer Aided Engineering) が活用されています。当社は、このCAE解析技術に磨きをかけ、家電業界や自動車業界などさまざまなお客さまに、設計段階での懸念点を抽出し、設計検討に活かしていただくとともに、形状に合わせた最適な鋼材のご提案を行っています。当社は、パナソニック株式会社の液晶テレビの液晶パネルを支える重要部品である下フレーム部品について、これまで、フラグシップモデルと汎用モデルで別々に設計されていたものを、剛性・強度や

プレス成形のCAE解析による設計支援を行い、金型数の削減、板厚の低減、設計工数の削減など同社初の試みの実現に大きく貢献しました。当社はこれにより、ECO・VC賞金賞を6年連続で受賞しました。ECO・VC賞は、パナソニックグループの全購入先を対象に、パナソニック商品へのCO₂排出量削減や商品力強化に結び付く約1,000件の応募の中から、特に優秀と認められたものに贈られるものです。

お客さまからの評価事例② トータルなソリューションの提供で 長期にわたるお客さまとの信頼関係を構築 ロイヤルダッチシェルよりグローバルパートナーアワードを受賞

当社は、オイルメジャーの蘭ロイヤルダッチシェル社 (以下、「シェル」) と、こ

れまで40年以上にわたり油井管の長期契約を締結しており、高性能油井管の安定供給や、シェルのニーズに合わせた新商品開発、SCM (Supply Chain Management) によるデリバリーサービスの充実等、トータルソリューション提案により同社のビジネスの発展に寄与してまいりました。こうした優れた製品供給力、商品開発力、付加価値提案力を高くご評価いただき、当社は2015年、住友商事株式会社と共同で、シェルへの貢献度の高いサプライヤーに対して与えられるグローバルパートナーアワードを受賞しました。同年度の受賞の中で鋼管メーカーとしては唯一の受賞となりました。当社は引き続き、高い技術力、サービスを駆使し、近年ますます過酷化・高度化する石油・ガス開発でお客さまに貢献してまいります。

社員とともに

私たちが、世界最高水準の鉄づくりを担っています

人づくりはものづくりの原点です。社員一人ひとりが、昨日よりも今日、今日よりも明日と日々成長するために自ら努力するのはもちろんのこと、当社はそれを実現する最高の環境づくりを目指しています。

人材育成

当社の人づくりの基本は、上司と部下が真正面から向き合い、日々の対話を重ねながら、物事の判断軸や業務スキルを伝えるオン・ザ・ジョブ・トレーニング (OJT) です。さらに、これを補完するための数多くのOFF-JT研修を用意し、時代の変化とともに絶えずブラッシュアップを重ねています。まず、全社員を対象とした「全社階層別研修」により、各階層で求められるベーシックな知識・スキルをタイムリーに習得していきます。

これに加えて、当社の技術先進性を支える製鉄エンジニアの育成においては、基礎から最先端までの多彩な技術教育プログラムを用意し、若手からベテランまでのあらゆるエンジニアが、体系的に知識を習得できる体制を構築しています。さらに、事業のグローバル化に伴い、国際化教育にも力を入れています。語学教育、異文化理解研修、海外赴任前研修、また、欧米・中国のトップレベルの大学院への留学制度等、多彩なプログラムを整備し、グローバル人材の育成を行っています。一方、製造現場においても、熟練従業員の経験やスキルといった技能を若手従業員に確実に伝承していくことが当社の成長に欠くことができません。作業手順のビジュアル化や理解度試

験の導入等方法を深化させ、より確実に技能を未来へと伝承していくことを目指しています。

多様な人材の活躍

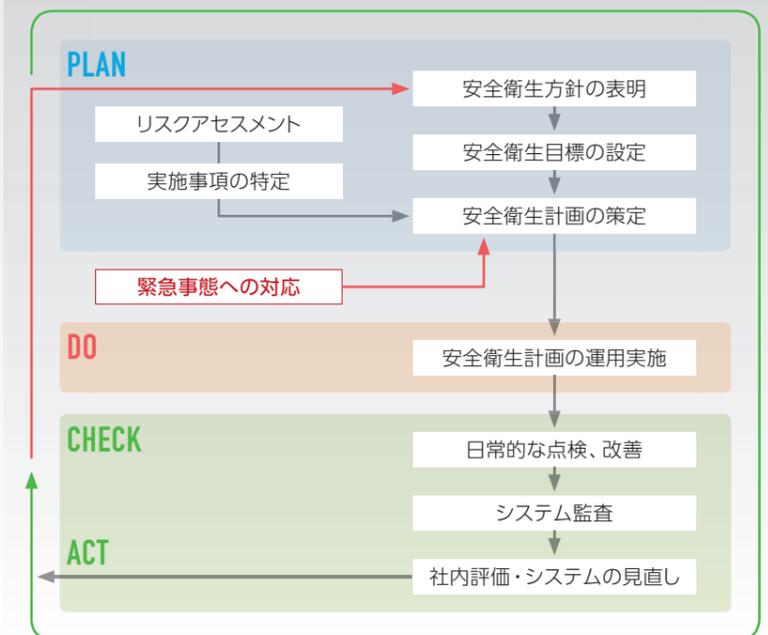
当社グループ従業員は、合計約85,000名、展開する国数は約20カ国にのびります。こうした多様なバックグラウンドを持つ従業員が、世界最高水準の鉄づくりを行うという一つの目標のもと、共に力を合わせ働いています。

女性の活躍の場も大きく広がっています。製造現場で活躍する女性の増加や、管理職として活躍する女性も増加しています。

安全・健康

新日鉄住金グループは、『安全と健康は、すべてに優先する最も大切な価値であり、事業発展を支える基盤である』という安全衛生理念を掲げ、従業員及び協力会社従業員の労働災害防止のため、安全で働きやすい職場の実現に努めています。

従業員の安全と健康の確保に向けた取り組み



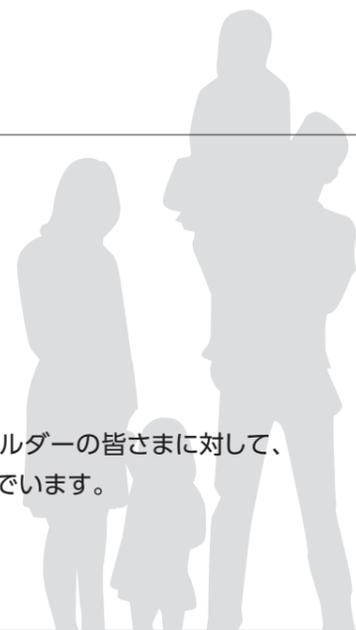
お客さまからの表彰例 (2015年度 アルファベット順)

お客さま名	賞名	品種
ダイキン工業株式会社	CEO賞	薄板
富士ゼロックス株式会社	調達プレミアムパートナー	棒線・薄板
パナソニック株式会社	ECO・VC賞金賞	薄板
Royal Dutch Shell plc	グローバルパートナーアワード	鋼管
ヤマハ発動機株式会社	技術開発賞	チタン

社会とともに

地域とともに成長していきます

新日鉄住金グループは、地域・社会の皆さまをはじめとするステークホルダーの皆さまに対して、環境保全活動や文化・体育活動を通じた支援等の貢献活動に取り組んでいます。



災害リスクの徹底排除に向けた、リスクの洗い出しの強化、設備の本質安全化、ヒューマンエラー対策を推し進めるとともに、類似災害防止の取り組みや災害分析も進めています。また、安全教育では、現場作業における危険を疑似体験できる「危険体感教育」の充実を図っています。

健康面では、「こころ」と「からだ」の健康づくりに向けて有所見者等への対応強化はもとより、より予防的な施策への展開を積極的に推進しています。このように従業員の安全と健康の確保に向けて継続的に取り組んでいます。

ワークライフバランス

多様な人材が力を発揮するために、職場環境の整備はもちろん、家族も含めた生活環境の整備に力を入れています。社宅や独身寮を完備するほか、育



児・介護などのための休暇・休業制度や、従業員が各自選択した育児関連サービスなどの一部費用を会社が補助するワークライフ・サポート制度といった多彩な制度を用意しています。また2016年4月からは、ライフステージサポートに関する諸制度の一部を拡充するとともに、大分製鉄所に24時間対応の保育所を開設しました。子育て期にある社員、とりわけ社会的受け皿の乏しい男性・女性の交替勤務従事者の就労支援を充実させ、今後他の製鉄所でも順次開設していく予定です。

人権

労働者の権利を守り、強制労働や児童労働を排除する等、あらゆる人権の尊重は企業活動の基本です。当社はグループ全体で不当な差別の排除に努め、研修等を通じた社員に対する啓発活動や定期的に人権啓発会議を開催する等の取り組みも行っています。また、海外事業展開の加速に伴い、各国特有の伝統・文化にも配慮しています。

休業災害度数率の推移



$$\text{休業災害度数率} = \frac{\text{休業以上の災害件数}}{\text{のべ労働時間数}} \times 1,000,000$$

*出典：一般社団法人日本鉄鋼連盟「平成28年版安全管理概況」

当社は、全国各地に製造拠点をもち、地域の皆さまに支えられ、地元で根差した事業活動を行ってきた長い歴史があります。当社は、「地域・社会との共生」という考えのもと、緑豊かな街づくりに貢献する植樹活動「郷土（ふるさと）の森づくり」、子供たちへのものづくりの魅力を伝える教育支援活動、紀尾井ホールを拠点とした音楽を通じた社会貢献活動、さまざまなスポーツを通じた社会貢献活動等、特色ある社会貢献活動を展開しています。

郷土（ふるさと）の森づくり

1971年、大分製鉄所の敷地に小さな苗木を植えることから始まった植樹活動「郷土の森づくり」は、当社各製造拠点に広がり現在も継続中で、今や鳥や小動物など多様な生物が息づく合計961ヘクタールの巨大な森へと成長しました。国際生態学センター宮脇昭所長（横浜国立大学名誉教授）のご指導のもと、その土地本来の自然植生を調

べ、慎重に樹木を選定し、地域の方々と従業員がともに丁寧に一つひとつ植えていくもので、日本で初めてのエコロジー（生態学的）手法に基づく企業による植林活動となりました。

子供たちの未来のために

未来を担う子供たちに、ものづくりの魅力を伝えるためのさまざまな活動を行っています。日本古来の製鉄法である「たたら製鉄」の再現を通じて、鉄づくりの原理を学ぶ子供向けの製鉄実験を全国各地で実施したり、小中学校への出張授業で理科実験や省エネ・環境学習を支援するなどの取り組みを行っています。高専生や大学生向けにはインターンシッププログラムで就業体験を提供したり、また、教員向け企業研修を実施し、先生方にも製鉄業への理解を深めていただく取り組みを行うなど、さまざまな取り組みを実施しています。

音楽やスポーツを通じた社会貢献活動

当社は、公益財団法人新日鉄住金文化財団を通じ、紀尾井ホール（東京都千代田区）を拠点に、音楽家の育成や、演奏会の開催、優れた音楽活動への支援などを通じ、長年にわたり音楽文化への支援を行ってきました。1990年に創設された新日鉄住金音楽賞（旧新日鉄音楽賞）は、将来を期待される



製鉄所見学会（君津製鉄所）

若手音楽演奏家並びに音楽文化の発展に貢献された方々に、年1回贈呈しています。

また当社は、当社サッカー部を母体とするJリーグ鹿島アントラーズ、プロ選手も多数輩出する野球チーム（鹿島・君津・名古屋・広畑・室蘭）、当社バレーボール部を母体とする堺ブレイザース、オリンピックメダリストを輩出している広畑柔道部、日本選手権7連覇を果たした当社ラグビー部を母体とする釜石シーウェイブス等、製鉄所の立地する地域に深く根差した、さまざまなスポーツチームを運営又は支援しています。当社はこれらのチームを通じた、子供向けスポーツ教室、ジュニアチームの指導、運動施設の住民への開放など、地域に密着した社会貢献活動を行うとともに、チームを応援していただく地域住民の皆さまとともに地域の活性化にも貢献することを目指しています。



日本古来の製鉄法「たたら製鉄」を体験

11年間財務データ

年度	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012*5	2013	2014	2015
経営業績 (会計年度)											
売上高											(単位: 百万円)
新日鉄住金/新日本製鉄	3,906,301	4,302,145	4,826,974	4,769,821	3,487,714	4,109,774	4,090,936	4,389,922	5,516,180	5,610,030	4,907,429
住友金属	1,552,765	1,602,720	1,744,572	1,844,422	1,285,845	1,402,454	1,473,367	693,601	—	—	—
営業損益											
新日鉄住金/新日本製鉄	576,319	580,097	545,580	342,930	32,005	165,605	79,364	20,110	298,390	349,510	167,731
住友金属	305,804	303,774	274,396	226,052	△928	56,301	76,801	15,759	—	—	—
経常損益											
新日鉄住金/新日本製鉄	547,400	597,640	564,119	336,140	11,833	226,335	143,006	76,931	361,097	451,747	200,929
住友金属	280,733	327,676	298,218	225,736	△36,634	34,049	60,803	10,815	—	—	—
税金等調整前当期純損益											
新日鉄住金/新日本製鉄	565,607	621,419	605,485	281,079	11,242	185,377	120,053	△136,970	399,147	376,188	230,778
住友金属	306,183	341,725	281,298	194,459	△39,758	△27,991	△51,251	△134,831	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純損益											
新日鉄住金/新日本製鉄	343,903	351,182	354,989	155,077	△11,529	93,199	58,471	△124,567	242,753	214,293	145,419
住友金属	221,252	226,725	180,547	97,327	△49,772	△7,144	△53,799	△133,849	—	—	—
設備投資額											
新日鉄住金/新日本製鉄	203,973	273,440	308,993	305,738	329,356	287,236	281,748	355,873	257,019	304,389	304,643
住友金属*1	82,679	135,868	178,887	159,118	136,643	109,934	115,797	N.A	—	—	—
減価償却費*2											
新日鉄住金/新日本製鉄	183,365	192,454	244,038	273,744	284,092	291,587	280,940	288,770	331,801	320,046	308,276
住友金属	75,255	72,291	102,565	109,854	120,853	126,267	122,937	49,757	—	—	—
研究開発費											
新日鉄住金/新日本製鉄	37,881	41,229	45,329	45,797	46,824	46,663	48,175	60,071	64,437	62,966	68,493
住友金属	16,427	18,769	20,102	22,120	22,845	22,783	22,842	N.A	—	—	—
財務状況 (会計年度末)											
総資産											(単位: 百万円)
新日鉄住金/新日本製鉄	4,542,766	5,344,924	5,193,498	4,870,680	5,002,378	5,000,860	4,924,711	7,089,498	7,082,288	7,157,929	6,425,043
住友金属	2,113,391	2,301,556	2,418,310	2,452,535	2,403,670	2,440,761	2,386,158	—	—	—	—
自己資本*3											
新日鉄住金/新日本製鉄	1,677,889	1,892,883	1,908,777	1,668,682	1,844,382	1,860,799	1,828,902	2,394,069	2,683,659	2,978,696	2,773,822
住友金属	720,866	880,807	901,946	857,697	829,219	766,777	709,315	—	—	—	—
純資産*3											
新日鉄住金/新日本製鉄	1,782,006	2,369,228	2,413,954	2,174,809	2,335,676	2,380,925	2,347,343	2,938,283	3,237,995	3,547,059	3,009,075
住友金属	762,172	924,798	949,303	904,371	879,209	818,080	761,484	—	—	—	—
有利子負債残高											
新日鉄住金/新日本製鉄	1,223,837	1,213,057	1,192,027	1,454,214	1,383,794	1,337,851	1,334,512	2,543,061	2,296,326	1,976,591	2,008,263
住友金属*4	679,778	717,984	883,888	990,010	1,138,353	1,173,382	1,172,120	—	—	—	—
キャッシュ・フローの状況 (会計年度)											
営業活動によるキャッシュ・フロー											(単位: 百万円)
新日鉄住金/新日本製鉄	392,996	478,460	525,777	127,540	437,668	369,500	237,414	313,317	574,767	710,998	562,956
住友金属	311,943	171,833	230,043	190,582	67,002	202,340	88,065	N.A	—	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー											
新日鉄住金/新日本製鉄	△226,894	△374,669	△438,121	△306,603	△412,827	△325,781	△226,096	△327,336	△196,856	△263,667	△242,204
住友金属	△63,892	△108,934	△274,316	△214,977	△172,933	△144,009	△120,110	N.A	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー											
新日鉄住金/新日本製鉄	△136,110	19,387	△200,604	170,209	△79,985	△47,244	△31,785	33,332	△367,115	△451,843	△337,555
住友金属	△258,367	△83,456	48,751	52,623	87,843	△1,325	△32,714	N.A	—	—	—
1株当たり情報*6											
当期純損益											(単位: 円)
新日鉄住金/新日本製鉄	51.07	54.28	56.33	24.60	△1.83	14.81	9.29	△16.23	26.67	23.48	158.71*7
住友金属	46.03	47.89	39.43	20.98	△10.74	△1.54	△11.61	—	—	—	—
配当金											
新日鉄住金/新日本製鉄	9.0	10.0	11.0	6.0	1.5	3.0	2.5	1.0	5.0	5.5	45.0*8
住友金属	7.0	8.0	10.0	10.0	5.0	3.5	2.0	—	—	—	—

*1 工事ベース・有形固定資産のみ。

*2 2011年度以前の住友金属の数値は有形固定資産のみ。新日鉄住金/新日本製鉄および2012年度上期の住友金属の数値はのれんを除く無形固定資産償却を含む。

*3 自己資本は株主資本+評価・換算差額等。2005年度は資本合計を指します。自己資本と純資産の差額は少数株主持分です。

*4 借入残高(借入金+社債+コマーシャル・ペーパー)の数値を記載。

*5 2012年度の新日鉄住金/新日本製鉄の数値は、新日本製鉄の上半期(4月1日~9月30日)の数値に新日鉄住金の下半期(10月1日~3月31日)の数値を加算しています。2012年度の住友金属の数値は、住友金属の上半期(4月1日~9月30日)の数値です。

*6 2015年10月1日に、10株を1株とする株式併合を実施。

*7 2015年度の1株当たり当期純利益は、期首に株式併合が行われたと仮定し算定。

*8 2015年度の配当は、中間配当を株式併合を踏まえて換算し、期末配当と合計した場合の年間配当金。

年度	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012*6	2013	2014	2015
財務指標											
ROS (売上高経常損益率)											(単位: %)
新日鉄住金/新日本製鉄	14.0%	13.9%	11.7%	7.0%	0.3%	5.5%	3.5%	1.8%	6.5%	8.1%	4.1%
住友金属	18.1%	20.4%	17.1%	12.2%	△2.8%	2.4%	4.1%	—	—	—	—
ROE (自己資本当期純損益率)											
新日鉄住金/新日本製鉄	24.0%	19.7%	18.7%	8.7%	△0.7%	5.0%	3.2%	△5.9%	9.6%	7.6%	5.1%
住友金属	36.7%	28.3%	20.3%	11.1%	△5.9%	△0.9%	△7.3%	—	—	—	—
自己資本比率											
新日鉄住金/新日本製鉄	36.9%	35.4%	36.8%	34.3%	36.9%	37.2%	37.1%	33.8%	37.9%	41.6%	43.2%
住友金属	34.1%	38.3%	37.3%	35.0%	34.5%	31.4%	29.7%	—	—	—	—
発行済株式総数*1											(単位: 千株)
新日鉄住金/新日本製鉄	6,806,980	6,806,980	6,806,980	6,806,980	6,806,980	6,806,980	6,806,980	9,503,214	9,503,214	9,503,214	950,321
住友金属	4,805,974	4,805,974	4,805,974	4,805,974	4,805,974	4,805,974	4,805,974	—	—	—	—
年度末株価*1											(単位: 円)
新日鉄住金/新日本製鉄	456	828	505	263	367	266	227	235	282	302.5	2,162
住友金属	505	609	378	197	283	186	167	—	—	—	—
セグメント別連結売上高*2											
製鉄事業	3,057,510	3,482,377	3,994,526	4,038,685	2,823,193	3,473,495	3,476,855	3,790,450	4,877,909	4,939,239	4,283,923
エンジニアリング事業	336,179	367,968	359,884	386,643	331,905	254,941	248,934	303,002	314,174	348,699	315,727
都市開発事業	104,045	94,347	93,839	70,152	80,073	86,556	80,419	—	—	—	—
化学・非鉄素材事業	373,072	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
化学事業	—	318,755	289,029	212,172	179,412	193,896	197,669	195,719	230,130	212,777	181,823
新素材事業	—	65,601	76,157	59,907	58,799	60,888	54,245	42,211	37,241	36,449	36,280
システムソリューション事業	148,339	156,505	165,360	161,541	152,234	159,708	161,582	171,980	179,856	206,032	218,941
その他の事業	69,057	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
内部売上の消去	(181,903)	(183,410)	(151,823)	(159,281)	(137,904)	(119,711)	(128,769)	(113,442)	(123,132)	(133,168)	(129,267)
セグメント別連結経常損益*2											
製鉄事業	513,977	514,562	475,951	307,047	△ 20,589	181,968	98,846	41,522	321,287	401,987	160,088
エンジニアリング事業	9,517	13,031	21,496	24,674	31,655	14,883	12,775	18,189	17,702	18,758	12,163
都市開発事業	14,155	14,301	12,602	3,929	2,937	9,273	9,371	—	—	—	—
化学・非鉄素材事業	27,037	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
化学事業	—	23,645	21,050	894	10,431	13,244	13,598	9,778	10,057	6,898	1,093
新素材事業	—	3,129	559	△ 2,397	444	2,111	607	984	1,391	2,482	3,073
システムソリューション事業	11,806	13,992	14,756	11,479	10,732	11,332	11,215	11,673	12,760	16,565	19,493
その他の事業	△ 1,185	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
内部損益の消去	1,010	(2,564)	(835)	(2,696)	(3,607)	(6,478)	(3,408)	(5,217)	(2,101)	5,053	5,017
非財務パフォーマンス											
粗鋼生産量											(単位: 万トン)
新日鉄住金/新日本製鉄 (連結)	3,395	3,452	3,623	3,124	2,992	3,492	3,244	4,603	4,816	4,732	4,453
新日鉄住金/新日本製鉄 (単独)	3,120	3,160	3,311	2,861	2,750	3,246	3,020	4,355	4,567	4,496	4,217
住友金属*3	1,331	1,338	1,362	1,287	1,165	1,290	1,272	—	—	—	—
鋼材出荷量 (単独)											
新日鉄住金/新日本製鉄	2,959	3,151	3,290	2,820	2,709	3,135	2,909	4,097	4,202	4,188	3,962
住友金属*4	1,195	1,215	1,249	1,144	1,089	1,172	1,124	—	—	—	—
鋼材販売価格 (単独)											(単位: 千円/トン)
新日鉄住金/新日本製鉄	74.3	75.3	79.8	104.7	75.4	81.7	86.2	80.1	86.0	87.2	77.1
住友金属*4	93.7	100.0	105.7	124.3	88.0	94.2	103.5	—	—	—	—
輸出比率 (単独・金額ベース) *5											(単位: %)
新日鉄住金/新日本製鉄	30.9%	32.3%	33.4%	32.5%	38.4%	40.4%	39.2%	44%	46%	47%	45%
住友金属*4	43.8%	46.2%	45.1%	45.2%	42.9%	41.6%	40.9%	—	—	—	—
従業員数 (連結)											(単位: 人)
新日鉄住金/新日本製鉄	46,143	47,257	48,757	50,077	52,205	59,183	60,508	83,187	84,361	84,447	84,837
住友金属	25,639	24,982	24,926	24,245	23,674	22,597	23,007	—	—	—	—

*1 2015年10月1日に、10株を1株とする株式併合を実施。

*2 2012年度以前は新日本製鉄の数値を記載。△はマイナスを表し、括弧は消去を表す。2009年度以前のセグメント別連結経常損益は、営業損益を記載。

2006年7月1日より事業区分を一部以下のとおり変更。

- 「化学・非鉄素材事業」は、「化学事業」、「新素材事業」をそれぞれ独立セグメント化するとともに、チタン・アルミ事業を製鉄事業に移管。
- その他の事業 (電力事業及びサービス・その他の事業) を製鉄事業に移管。

電力事業及びサービス・その他の事業については、2005年度は「その他の事業」に一括して表示。2012年度より、2012年10月1日の(株)新日鉄都市開発と興和不動産(株)の経営統合に伴い事業セグメント区分を変更し、「都市開発事業」を「内部売上の消去」及び「内部損益の消去」に含めています。

*3 住友金属の粗鋼生産量は、(株)住友金属小倉(2012年1月1日に住友金属と合併)と(株)住友金属和歌山(現日鉄住金鋼鉄和歌山(株))の数値を含めています。

*4 住友金属の鋼材出荷量、鋼材販売価格、輸出比率は(株)住友金属小倉(2012年1月1日に住友金属と合併)、(株)住友金属直江津(2012年1月1日に住友金属と合併)、(株)住友金属和歌山(現日鉄住金鋼鉄和歌山(株))の数値を含めています。

*5 新日鉄住金/新日本製鉄の輸出比率は、鋼材の輸出比率です。住友金属の輸出比率は、売上高に対する輸出比率です。

*6 2012年度のROS、ROEに用いている売上高、経常損益、当期純損益は、新日本製鉄の上半期(4月1日～9月30日)の数値に新日鉄住金の下半期(10月1日～3月31日)の数値を加算しています。2012年度の粗鋼生産量、鋼材出荷量は新日本製鉄の上半期、住友金属の上半期、新日鉄住金の下半期の合算です。新日鉄住金の鋼材平均価格及び輸出比率の2012年度上期は、新日本製鉄と住友金属の加重平均です。

財務状況及び経営成績の分析（連結ベース）

3月31日に終了した各連結会計年度

経営成績について

事業環境

国内鉄鋼需要は、設備投資の伸び悩み等により弱含みで推移しました。海外鉄鋼需要については、中国における内需の減少継続に加え、アセアン諸国も鋼材需要が停滞しました。また、原油市況低迷によりエネルギー分野向けの需要も減少しました。国際市況については、中国鉄鋼メーカーによる供給圧力が強く、昨年の夏以降、大幅に下落しました。年末以降は市況回復の兆しが見られたものの、依然として厳しい状況が続きました。

こうした中、新日鉄住金グループは、2015年3月に策定した2017年中期経営計画に掲げた国内マザーミル競争力の強化、グローバル戦略の推進、技術先進性の発揮、世界最高水準のコスト競争力の実現、製鉄事業グループ会社の体質強化等の諸施策を着実に推進しました。

業績総括

当期の連結業績につきましては、出荷量の減少及び鋼材価格の下落の影響が大きく、加えてグループ会社の減益等の影響もあり、売上高は4兆9,074億円、営業利益は1,677



億円、経常利益は2,009億円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,454億円となりました。

年度	売上高		経常利益	
	2014	2015	2014	2015
製鉄	49,392	42,839	4,019	1,600
エンジニアリング	3,486	3,157	187	121
化学	2,127	1,818	68	10
新素材	364	362	24	30
システムソリューション	2,060	2,189	165	194
合計	57,431	50,366	4,466	1,959
調整額	(1,331)	(1,292)	50	50
連結損益計算書計上額	56,100	49,074	4,517	2,009

セグメント別の業績の概況は以下のとおりです。

製鉄事業

製鉄セグメントでは、国内マザーミル競争力の強化とグローバル戦略の推進を大きな柱として諸施策に取り組んできました。

国内においては、主要設備の強化・再建を基本経営課題として製造実力の強化策を推進してきました。鹿島製鉄所においてはコークス炉の生産能力・コスト競争力の向上を目的としてコークス炉の増設を決定しました。さらに、2017年中期経営計画の主要施策の一つである八幡製鉄所の鉄源工程（製鉄・製鋼）の最適体制構築について、当初は小倉第2高炉を休止し、戸畑地区から小倉地区へ溶銑を供給

する計画でしたが、その方案を一部見直すこととしました。具体的には、小倉地区の第2高炉を含むすべての鉄源工程を休止する一方で、戸畑地区に連続鑄造設備を新設する等、すべての鉄源工程を戸畑地区に集約することでさらなる生産性向上を図り、八幡製鉄所の総合的競争力を強化することとしました。

一方、海外においては、成長市場における需要の捕捉やお客さまの海外展開に即応した事業体制の構築を図る等、グローバル供給体制の一層の充実を図ってきました。当期は、米国の自動車用鋼板製造・販売の合併会社において、海外で初めてとなる自動車用高成形性超ハイテンの製造を行うことを決定しました。また、中国における高級自動車用鋼板の需要増加に対応するため、同国の自動車用鋼板製造・販

売の合併会社に溶融亜鉛めっき鋼板製造のラインを増設し、稼働させました。さらに、ブルネイのシームレス鋼管継手加工の合併会社において工場新設に着手しました。

さらに、国内外における競争力基盤の充実も図ってきました。国内では、2016年2月1日に日新製鋼（株）との間で、2017年3月を目途に、当社が同社を子会社化すること、及びこれを前提に当社が同社に鋼片を継続的に供給することについて検討を開始する旨の覚書を取り交わしました。今後、当社グループに同社が加わることにより『総合力世界No.1の鉄鋼メーカー』としての地位を一層強化し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指していききたいと考えています。また、海外では、鋼管事業における重要なパートナーであるフランスのパローレック社との間で、事業連携の深化を主体とする戦略的提携の拡大及び同社への15%の出資について合意しました。この提携を通じて、原油価格の低迷による厳しい環境下でも収益力を維持・向上できる事業体質の構築を図っていきます。また、当社グループにおける事業戦略の一層の共有化と収益力・競争力のさらなる強化を図るべく、日鉄住金テックスエンジニア（株）及び鈴木金属工業（株）（2015年10月1日付で、日鉄住金SGワイヤ（株）に商号変更）を当社の完全子会社としました。

さらに、原燃料費の低減や歩留向上等、最大限のコスト改善に引き続き取り組むとともに、鋼材価格につきましては、お客さまにご理解いただけるよう丁寧な対応に努めてきました。製鉄セグメントとして、売上高は4兆2,839億円、経常利益は1,600億円となりました。

エンジニアリング事業

タイ拠点・インド子会社の強化をはじめとする海外戦略への積極的な取り組みと既存事業の競争力強化に努めてまいりました。しかしながら、原油市況低迷等の影響や海外顧客の投資意欲減退等の厳しい事業環境を受け、収益が減少しました。エンジニアリングセグメントとして、売上高は3,157億円、経常利益は121億円となりました。

化学事業

機能材料事業において堅調な需要を背景に回路基板材料・ディスプレイ材料等の販売が好調を維持するとともに、化学品事業において汎用樹脂原料であるスチレンモノマーの需要が堅調に推移する等、安定的に収益を確保しました。一方、コールドケミカル事業は黒鉛電極用ニードルコークスを中心に、原油価格低下による競争激化と世界的な需要低迷により極めて厳しい事業環境が継続しました。化学セグメントとして、売上高は1,818億円、経常利益は10億円となりました。

新素材事業

電子材料部材分野では、表面処理銅ワイヤの販売が順調に増加しました。炭素繊維分野では、産業・高機能用途が好調に推移し、インフラ補修・補強用途、医療機器用途等が堅調に推移しました。一方、環境・エネルギー分野におけるメタル担体は、新興国経済の停滞による需要減により収益が減少しました。新素材セグメントとして、売上高は362億円、経常利益は30億円となりました。

システムソリューション事業

幅広い業種の顧客に対し、システムの企画、構築、運用・保守を一貫して提供するとともに、顧客の事業環境変化に対応した先進的なソリューション・サービスを展開しています。当期は、「NSFITOS Center（エヌエスフィットセンター）」を開設する等、ITアウトソーシングサービスの強化・拡充を図るとともに、インドネシアにおいて現地のIT企業を買収する等、グローバルでの事業拡大を進めた結果、増収増益となりました。システムソリューションセグメントとして、売上高は2,189億円、経常利益は194億円となりました。

次期見通しについて

対処すべき課題

国内鉄鋼需要は、上期は季節要因により全体として需要の減少が想定されます。一方、下期は公共工事の季節要因による増加に加え、自動車需要の回復やオリンピック関連投資の増加等も見込まれ、回復が期待されます。

海外鉄鋼需要は、アセアン諸国では緩やかな増加が見込まれるものの、中国では減速傾向の継続が予想され、原油市況低迷によりエネルギー分野向けが停滞することも予想されるため、世界全体ではほぼ横ばいにとどまるものと想定されます。また、国際市況については、足下回復の動きはあるものの、中国をはじめ東アジア地域の供給過剰が継続する中で、予断を許さない状況にあります。

こうした中、当社は、引き続き鋼材需給動向や原料価格動向等に注意を払うとともに、最大限のコスト改善を実行していきます。その上で、お客さまへの提案力の強化や、海外における供給体制のさらなる充実を図るとともに、鋼材価格の改定につきまして、お客さまに御理解いただけるよう丁寧な対応を継続していく所存です。

次期業績見通し

2016年度の業績見通しにつきましては、主原料価格及び鋼材価格の動向が不透明であること等から、現時点では当社として合理的な算定・予想を行うことができません。従いまして、2016年度の業績予想については未定とし、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示致します。

株主還元について

利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績に応じた利益の配分を基本として、企業価値向上に向けた投資等に必要な資金所要、先行きの業績見通し、連結及び単独の財務体質等を勘案しつつ、第2四半期末及び期末の剰余金の配当を実施する方針としています。「業績に応じた利益の配分」の指標としては、連結配当性向年間 20～30% を目安とします。なお、第2四半期末の剰余金の配当は、中間期業績及び年度業績見通しを踏まえて判断することとしています。

当期の剰余金の配当につきましては、上記方針に従い、第2四半期末の配当として、1株につき3円の配当を実施しました。期末の配当につきましても、同方針に従い、第3四半期決算発表時(2016年2月1日)に公表いたしましたとおり、1株につき15円とさせていただきます。

当社は、2015年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施しております。当該株式併合を踏まえて換算した場合、当第2四半期末の配当は30円となりますので、期末の配当15円を加えた年間配当金の合計は1株につき45円、連結配当性向 28.4%となります。

次期の剰余金の配当につきましては、業績の見通しがつかないこと等から未定です。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

財務状態について

貸借対照表分析

当期末の連結総資産は、受取手形及び売掛金の減少(922億円)、たな卸資産の減少(1,433億円)、投資有価証券の減少(1,763億円)、関係会社株式の減少(996億円)、退職給付に係る資産の減少(650億円)等により、前期末(7兆1,579億円)から7,328億円減少し6兆4,250億円となりました。負債につきましては、有利子負債が2兆82億円と前期末(1兆9,765億円)から316億円増加したものの、支払手形及び買掛金の減少(853億円)、繰延税金負債の減少(853億円)、退職給付に係る負債の減少(324億円)等により、前期末(3兆6,108億円)から1,949億円減少し3兆4,159億円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益1,454億円等による増加があるものの、配当金の支払いによる減少(597億円)、自己株式の取得等による減少(264億円)、その他有価証券評価差額金の減少(1,082億円)、為替換算調整勘定の減少(1,200億円)、非支配株主持分の減少(3,331億円)等により、前期末(3兆5,470億円)から5,379億円減少し3兆90億円となりました。なお、当期末の自己資本は2兆7,738億円となり、有利子負債自己資本比率(D/Eレシオ)は0.72倍となりました。

キャッシュ・フロー分析

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益2,307億円に減価償却費(3,082億円)、たな卸資産の減少(1,233億円)等を加えた収入に対し、仕入債務の減少(845億円)等があり、5,629億円の収入(前年同期は7,109億円の収入)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出(2,986億円)がある一方、関係会社株式の売却による収入(547億円)等もあり、2,422億円の支出(前年同期は2,636億円の支出)となりました。この結果、フリー・キャッシュ・フローは3,207億円の収入(前年同期は4,473億円の収入)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、2015年7月に実施した優先出資証券から劣後ローンへのリファイナンス影響を控除した実質的な有利子負債の減少(2,683億円)に加え、自己株式の取得による支出(418億円)、前期末及び当第2四半期末の配当(597億円)等により、3,375億円の支出(前年同期は4,518億円の支出)となりました。以上により、当期末における現金及び現金同等物は852億円となりました。

設備投資/減価償却費(連結ベース)



連結貸借対照表

	前期 (2015年3月31日現在)	当期 (2016年3月31日現在)
借方		
流動資産	2,333,813	1,990,072
現金及び預金	113,822	85,365
受取手形及び売掛金	615,429	523,207
有価証券	2,025	525
たな卸資産	1,254,203	1,110,901
繰延税金資産	95,598	56,004
その他	253,754	214,635
貸倒引当金	△1,019	△567
固定資産	4,824,115	4,434,970
有形固定資産	2,597,872	2,579,240
建物及び構築物(純額)	714,150	682,187
機械装置及び運搬具(純額)	1,056,333	1,028,856
工具、器具及び備品(純額)	41,851	42,684
土地	591,202	592,596
リース資産(純額)	9,403	8,997
建設仮勘定	184,931	223,916
無形固定資産	98,862	87,680
のれん	50,046	41,756
リース資産	335	288
特許権及び利用権	8,039	6,222
ソフトウェア	40,441	39,413
投資その他の資産	2,127,380	1,768,049
投資有価証券	768,744	592,402
関係会社株式	1,079,523	979,879
長期貸付金	58,579	41,909
退職給付に係る資産	123,764	58,708
繰延税金資産	48,054	51,959
その他	52,567	45,698
貸倒引当金	△3,854	△2,508
資産合計	7,157,929	6,425,043

百万円

	前期 (2015年3月31日現在)	当期 (2016年3月31日現在)
貸方		
流動負債	1,689,797	1,614,918
支払手形及び買掛金	674,634	589,319
短期借入金	363,654	400,386
1年内償還予定の社債	40,000	50,000
リース債務	5,740	3,498
未払金	383,912	332,587
未払法人税等	31,003	25,342
工事損失引当金	1,670	2,124
その他	189,179	211,658
固定負債	1,921,073	1,801,049
社債	385,676	335,683
長期借入金	1,169,840	1,209,116
リース債務	10,249	8,378
繰延税金負債	128,202	42,818
土地再評価に係る繰延税金負債	8,039	8,904
役員退職慰労引当金	4,968	4,805
退職給付に係る負債	161,332	128,837
その他	52,763	62,504
負債合計	3,610,870	3,415,968
株主資本	2,481,698	2,552,512
資本金	419,524	419,524
資本剰余金	371,471	383,010
利益剰余金	1,752,210	1,837,919
自己株式	△61,508	△87,942
その他の包括利益累計額	496,997	221,310
その他有価証券評価差額金	279,641	171,378
繰延ヘッジ損益	371	△10,883
土地再評価差額金	2,885	3,025
為替換算調整勘定	134,732	14,652
退職給付に係る調整累計額	79,366	43,136
非支配株主持分	568,362	235,252
純資産合計	3,547,059	3,009,075
負債純資産合計	7,157,929	6,425,043

連結損益計算書

百万円

	前期 (2014年4月1日～2015年3月31日)		当期 (2015年4月1日～2016年3月31日)	
	金額	%	金額	%
売上高	5,610,030	100.0	4,907,429	100.0
売上原価	4,801,781		4,288,386	
売上総利益	808,248	14.4	619,043	12.6
販売費及び一般管理費	458,738		451,312	
営業利益	349,510	6.2	167,731	3.4
営業外収益:				
受取利息	5,290		5,700	
受取配当金	18,159		17,811	
持分法による投資利益	82,717		44,181	
その他	70,629		40,039	
営業外収益合計	176,797		107,732	
営業外費用:				
支払利息	19,920		20,110	
その他	54,640		54,424	
営業外費用合計	74,560		74,534	
経常利益	451,747	8.1	200,929	4.1
特別利益:				
投資有価証券売却益	14,317		—	
関係会社株式売却益	—		32,650	
受取和解金	—		30,000	
特別利益合計	14,317		62,650	
特別損失:				
減損損失	—		13,712	
設備休止関連損失	21,276		19,088	
関係会社事業損失	68,600		—	
特別損失合計	89,876		32,801	
税金等調整前当期純利益	376,188	6.7	230,778	4.7
法人税、住民税及び事業税	73,288		48,593	
法人税等調整額	72,662		30,638	
法人税等合計	145,950		79,232	
当期純利益	230,237	4.1	151,546	3.1
非支配株主に帰属する当期純利益	15,944		6,127	
親会社株主に帰属する当期純利益	214,293	3.8	145,419	3.0

連結包括利益計算書

百万円

	前期 (2014年4月1日～2015年3月31日)	当期 (2015年4月1日～2016年3月31日)
当期純利益	230,237	151,546
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87,127	△105,268
繰延ヘッジ損益	4,489	△10,156
土地再評価差額金	120	56
為替換算調整勘定	59,756	△74,285
退職給付に係る調整額	37,142	△34,712
持分法適用会社に対する持分相当額	20,264	△54,950
その他の包括利益合計	208,900	△279,317
包括利益	439,138	△127,770
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	407,753	△130,268
非支配株主に係る包括利益	31,385	2,497

連結株主資本等変動計算書

百万円

	前期 (2014年4月1日～ 2015年3月31日)	当期 (2015年4月1日～ 2016年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	419,524	419,524
会計方針の変更による累積的影響額		
会計方針の変更を反映した当期首残高	419,524	419,524
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	419,524	419,524
資本剰余金		
当期首残高	371,465	371,471
会計方針の変更による累積的影響額		
会計方針の変更を反映した当期首残高	371,465	371,471
当期変動額		
自己株式の処分	5	12,252
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	△712
当期変動額合計	5	11,539
当期末残高	371,471	383,010
利益剰余金		
当期首残高	1,652,054	1,752,210
会計方針の変更による累積的影響額	△27,824	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,624,230	1,752,210
当期変動額		
剰余金の配当	△45,704	△59,711
親会社株主に帰属する当期純利益	214,293	145,419
連結及び持分法適用範囲の変動等に伴う増加高(△は減少)	△40,567	—
土地再評価差額金の取崩	△41	0
当期変動額合計	127,980	85,708
当期末残高	1,752,210	1,837,919
自己株式		
当期首残高	△62,882	△61,508
会計方針の変更による累積的影響額		
会計方針の変更を反映した当期首残高	△62,882	△61,508
当期変動額		
自己株式の取得	△142	△41,899
自己株式の処分	6	15,866
連結及び持分法適用範囲の変動等に伴う増加高(△は減少)	1,511	△401
当期変動額合計	1,374	△26,434
当期末残高	△61,508	△87,942
株主資本合計		
当期首残高	2,380,162	2,481,698
会計方針の変更による累積的影響額	△27,824	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,352,338	2,481,698
当期変動額		
剰余金の配当	△45,704	△59,711
親会社株主に帰属する当期純利益	214,293	145,419
自己株式の取得	△142	△41,899
自己株式の処分	11	28,118
連結及び持分法適用範囲の変動等に伴う増加高(△は減少)	△39,056	△401
土地再評価差額金の取崩	△41	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	△712
当期変動額合計	129,359	70,813
当期末残高	2,481,698	2,552,512

百万円

	前期 (2014年4月1日～ 2015年3月31日)	当期 (2015年4月1日～ 2016年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	189,831	279,641
会計方針の変更による累積的影響額		
会計方針の変更を反映した当期首残高	189,831	279,641
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	89,809	△108,262
当期変動額合計	89,809	△108,262
当期末残高	279,641	171,378
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△3,099	371
会計方針の変更による累積的影響額		
会計方針の変更を反映した当期首残高	△3,099	371
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,471	△11,255
当期変動額合計	3,471	△11,255
当期末残高	371	△10,883
土地再評価差額金		
当期首残高	2,554	2,885
会計方針の変更による累積的影響額		
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,554	2,885
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	330	140
当期変動額合計	330	140
当期末残高	2,885	3,025
為替換算調整勘定		
当期首残高	71,565	134,732
会計方針の変更による累積的影響額		
会計方針の変更を反映した当期首残高	71,565	134,732
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	63,167	△120,080
当期変動額合計	63,167	△120,080
当期末残高	134,732	14,652
退職給付に係る調整累計額		
当期首残高	42,644	79,366
会計方針の変更による累積的影響額		
会計方針の変更を反映した当期首残高	42,644	79,366
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36,722	△36,230
当期変動額合計	36,722	△36,230
当期末残高	79,366	43,136
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	303,496	496,997
会計方針の変更による累積的影響額		
会計方針の変更を反映した当期首残高	303,496	496,997
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	193,501	△275,687
当期変動額合計	193,501	△275,687
当期末残高	496,997	221,310
非支配株主持分		
当期首残高	554,335	568,362
会計方針の変更による累積的影響額		
会計方針の変更を反映した当期首残高	554,335	568,362
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,026	△333,109
当期変動額合計	14,026	△333,109
当期末残高	568,362	235,252
純資産合計		
当期首残高	3,237,995	3,547,059
会計方針の変更による累積的影響額	△27,824	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,210,171	3,547,059
当期変動額		
剰余金の配当	△45,704	△59,711
親会社株主に帰属する当期純利益	214,293	145,419
自己株式の取得	△142	△41,899
自己株式の処分	11	28,118
連結及び持分法適用範囲の変動等に伴う増加高(△は減少)	△39,056	△401
土地再評価差額金の取崩	△41	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	△712
当期変動額合計	336,887	△537,984
当期末残高	3,547,059	3,009,075

連結キャッシュ・フロー計算書

百万円

	前期 (2014年4月1日～ 2015年3月31日)	当期 (2015年4月1日～ 2016年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	376,188	230,778
減価償却費	320,046	308,276
減損損失	—	13,712
受取利息及び受取配当金	△23,450	△23,512
支払利息	19,920	20,110
のれん及び負ののれんの償却額	9,099	3,498
持分法による投資損益(△は益)	△82,717	△44,181
投資有価証券売却損益(△は益)	△14,317	△6,765
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△32,650
有形及び無形固定資産除却損	6,812	3,744
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	△9,496	△5,233
関係会社事業損失	68,600	—
受取和解金	—	△30,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△156	△1,732
売上債権の増減額(△は増加)	△13,898	91,530
たな卸資産の増減額(△は増加)	△24,970	123,394
仕入債務の増減額(△は減少)	12,057	△84,501
その他	132,999	6,205
小計	776,717	572,674
利息及び配当金の受取額	36,592	38,086
利息の支払額	△20,861	△19,684
和解金の受取額	—	30,000
法人税等の支払額	△81,450	△58,120
営業活動によるキャッシュ・フロー	710,998	562,956
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△324,074	△298,670
有形及び無形固定資産の売却による収入	19,223	10,111
投資有価証券の取得による支出	△1,376	△3,134
投資有価証券の売却による収入	57,086	18,121
関係会社株式の取得による支出	△17,780	△21,565
関係会社株式の売却による収入	5,666	54,747
その他	△2,411	△1,814
投資活動によるキャッシュ・フロー	△263,667	△242,204
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△6,065	△32,715
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	△32,000	—
長期借入れによる収入	56,767	322,584
長期借入金の返済による支出	△278,235	△209,582
社債の償還による支出	△65,000	△40,000
優先出資証券の償還による支出	—	△300,000
自己株式の取得による支出	△137	△41,874
配当金の支払額	△45,704	△59,711
その他	△81,469	23,743
財務活動によるキャッシュ・フロー	△451,843	△337,555
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,030	△10,688
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,518	△27,491
現金及び現金同等物の期首残高	105,464	112,994
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,011	△299
現金及び現金同等物の期末残高	112,994	85,203

セグメント情報

百万円

	当期 (2015年4月1日～2016年3月31日)							連結財務諸表 計上額
	報告セグメント						調整額	
	製鉄	エンジニア リング	化学	新素材	システム ソリューション	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	4,241,521	288,088	176,360	36,280	165,178	4,907,429	—	4,907,429
セグメント間の内部売上高 又は振替高	42,402	27,639	5,463	—	53,762	129,267	△129,267	—
計	4,283,923	315,727	181,823	36,280	218,941	5,036,697	△129,267	4,907,429
セグメント利益(経常利益)	160,088	12,163	1,093	3,073	19,493	195,912	5,017	200,929
セグメント資産	5,862,481	254,243	146,620	30,498	175,767	6,469,611	△44,568	6,425,043
セグメント負債(有利子負債)	1,997,699	3,347	9,087	10,671	1,463	2,022,270	△15,207	2,007,063
その他の項目								
減価償却費	298,280	2,819	5,441	2,457	3,942	312,940	△4,664	308,276
のれんの償却額	1,833	1,466	—	—	198	3,498	—	3,498
受取利息	5,619	93	22	2	160	5,899	△199	5,700
支払利息	20,018	32	88	109	59	20,309	△199	20,110
持分法投資利益又は損失(△)	30,461	765	1,637	—	32	32,897	11,284	44,181
持分法適用会社への投資額	842,499	3,518	20,284	—	11	866,313	108,117	974,431
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	289,190	3,676	8,755	1,663	4,715	308,001	△3,358	304,643

百万円

	前期 (2014年4月1日～2015年3月31日)							連結財務諸表 計上額
	報告セグメント						調整額	
	製鉄	エンジニア リング	化学	新素材	システム ソリューション	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	4,892,257	313,158	205,210	36,449	162,953	5,610,030	—	5,610,030
セグメント間の内部売上高 又は振替高	46,982	35,541	7,566	—	43,078	133,168	△133,168	—
計	4,939,239	348,699	212,777	36,449	206,032	5,743,199	△133,168	5,610,030
セグメント利益(経常利益)	401,987	18,758	6,898	2,482	16,565	446,693	5,053	451,747
セグメント資産	6,519,482	278,142	166,299	29,844	165,491	7,159,259	△1,330	7,157,929
セグメント負債(有利子負債)	1,968,348	605	6,759	12,890	1,749	1,990,352	△15,190	1,975,161
その他の項目								
減価償却費	309,971	2,866	5,571	2,557	3,853	324,820	△4,774	320,046
のれんの償却額	7,834	1,080	22	△0	160	9,099	—	9,099
受取利息	5,161	80	27	0	223	5,494	△203	5,290
支払利息	19,835	56	28	112	91	20,123	△203	19,920
持分法投資利益又は損失(△)	68,801	508	996	—	△13	70,293	12,424	82,717
持分法適用会社への投資額	933,766	2,796	20,143	—	△20	956,685	118,501	1,075,186
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	290,753	1,775	12,030	1,372	3,127	309,059	△4,670	304,389

新日鉄住金のネットワーク

国内生産拠点及び研究開発拠点

- 製鉄所・製造所
- 本社・支社・支店
- 研究所



鹿島製鉄所 (茨城県)
 粗鋼生産量 717万トン
 従業員数 3,066名
 主要製品 薄板、厚板、形鋼、鋼管

広畑製鉄所 (兵庫県)
 粗鋼生産量 77万トン
 従業員数 1,241名
 主要製品 薄板

釜石製鉄所 (岩手県)
 従業員数 237名
 主要製品 線材

**君津製鉄所 [君津地区] (千葉県)、
 [東京地区] (東京都)**
 粗鋼生産量 886万トン
 従業員数 3,560名
 主要製品 薄板、厚板、線材、形鋼、鋼管

**八幡製鉄所 [戸畑地区・
 小倉地区・八幡地区] (福岡県)**
 粗鋼生産量 486万トン
 従業員数 3,640名
 主要製品 薄板、形鋼、軌条、鋼管、
 棒鋼、線材

尼崎製造所 (兵庫県)
 従業員数 679名
 主要製品 鋼管

製鋼所 (大阪府)
 粗鋼生産量 4万トン
 従業員数 1,138名
 主要製品 鉄道車輪・車軸、
 クランクシャフト

名古屋製鉄所 (愛知県)
 粗鋼生産量 573万トン
 従業員数 3,127名
 主要製品 薄板、厚板、鋼管

**大分製鉄所 [大分地区] (大分県)、
 [光地区] (山口県)**
 粗鋼生産量 926万トン
 従業員 1,952名
 主要製品 薄板、厚板、鋼管、チタン

直江津製造所 (新潟県)
 従業員数 169名
 主要製品 ステンレス、チタン

**和歌山製鉄所 [和歌山地区・
 海南地区] (和歌山県)、
 [堺地区] (大阪府)**
 粗鋼生産量 405万トン*
 従業員数 1,974名
 主要製品 鋼管、形鋼、薄板

室蘭製鉄所 (北海道)
 粗鋼生産量 142万トン
 従業員数 610名
 主要製品 棒鋼、線材

* 日鉄住金鋼鉄和歌山(株)

※粗鋼生産量は2015年度、従業員数は2016年3月31日現在

海外拠点



グローバルネットワーク

スウェーデン
 棒線 Suzuki Garphyttan AB

ナイジェリア
 薄板 Midland Rolling Mills Limited (MRM)

南アフリカ
 薄板 Safal Steel (Proprietary) Limited

アラブ首長国連邦
 薄板 Al Ghurair Iron & Steel L.L.C. (AGIS)

サウジアラビア
 鋼管 National Pipe Company Limited (NPC)

インド
 薄板 Jamshepur Continuous Annealing & Processing Company Private Limited (JCAPCPL)
 鋼管 Nippon Steel & Sumikin Pipe India Private Limited (NPI)
 交通産機 SMI Amtek Crankshaft Private Limited

中国
 薄板 宝鋼新日鉄自動車鋼板有限公司 (BNA)
 広州太平洋馬口鉄有限公司 (PATIN)
 武鋼新日鉄 (武漢) プリキ有限公司 (WINSteel)
 輪泰科斯 (広州) 汽車零配件有限公司
 棒線 日鉄住金冷圧鋼線 (蘇州) 有限公司 (NSCh(Suzhou))
 鋼管 広州日鉄住金鋼管有限公司 (GYA)
 無錫日鉄住金鋼管有限公司 (WNSP)
 宝鶏住金石油鋼管有限公司 (宝鶏)
 交通産機 惠州住金鍛造有限公司

アセアン・アメリカ
 薄板 NS BlueScope Coated Products (NSBS)

マレーシア
 薄板 Nippon EGAlv Steel Sdn. Bhd. (N-EGALV)

タイ
 薄板 The Siam United Steel (1995) Co., Ltd. (SUS)*
 Nippon Steel & Sumikin Galvanizing (Thailand) Co., Ltd. (NSGT)*
 Siam Tinplate Co., Ltd. (STP)
 棒線 Nippon Steel & Sumikin Steel Processing (Thailand) Co., Ltd. (NSSPT)
 鋼管 Nippon Steel & Sumikin Pipe (Thailand) Co., Ltd. (NSPCT)

インドネシア
 薄板 PT.Krakatau Nippon Steel Sumikin (KNSS)
 PT. Pelat Timah Nusantara Tbk (LATINUSA)
 鋼管 PT. Indonesia Nippon Steel Pipe (INP)

ベトナム
 薄板 China Steel Sumikin Vietnam Joint Stock Company (CSV)
 建材 Nippon Steel & Sumikin Pipe Vietnam Co., Ltd (NPV)
 鋼管 Vietnam Steel Products, Ltd. (VSP)

アメリカ
 薄板 I/N Tek L.P.
 I/N Kote L.P.
 AM/NS Calvert LLC
 鋼管 Pennsylvania Extruded Tube Company (PEXCO)
 Western Tube & Conduit Corporation (WTC)
 Seymour Tubing, Inc. (STI)
 交通産機 Standard Steel, LLC
 Nippon Steel & Sumikin Crankshaft LLC
 International Crankshaft Inc. (ICI)
 棒線 Nippon Steel & Sumikin Cold Heading Wire Indiana Inc. (NSCI)

メキシコ
 薄板 TENIGAL, S.de R.L.de C.V.
 鋼管 Nippon Steel & Sumikin Pipe Mexico, S.A.DE C.V. (NPM)

ブラジル
 製鉄所 Usinas Siderurgicas de Minas Gerais S.A. (USIMINAS)
 薄板 UNIGAL Ltda.
 鋼管 Vallourec & Sumitomo Tubos do Brasil Ltda. (VSB)

* SUSとNSGTは2016年9月を目途に経営統合の予定です。統合新会社名は、NS-Siam United Steel Co., Ltd. (NS-SUS) の予定です。

沿革

新日鉄住金	
2014 (平成26) 年	八幡製鉄所と小倉製鉄所が統合し、八幡製鉄所となる。 和歌山製鉄所と堺製鉄所が統合し、和歌山製鉄所となる。 君津製鉄所と東京製造所が統合し、君津製鉄所となる。
2012 (平成24) 年	10月1日、新日鉄住金 (株) が発足



投資家情報

(2016年3月31日現在)

本社

〒100-8071
東京都千代田区丸の内二丁目6番1号
電話： 03-6867-4111 (代表)
URL： http://www.nssmc.com

設立

1970年3月31日

資本金

419,524百万円

証券コード

5401

発行済株式の総数

950,321,402株

発行可能株式の総数

2,000,000,000株

株主数

499,195名

上場取引所

東京証券取引所
名古屋証券取引所
福岡証券取引所
札幌証券取引所

株主名簿管理人

三井住友信託銀行株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
事務取扱所
0120-785-401 (フリーダイヤル)

1単元の株式数

100株

所有者別保有割合

(発行済株式総数に対する所有株式数の割合)



大株主の状況

株主名	持株数 (百株)	持株比率 (%) *3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	398,797	4.2
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	268,068	2.8
日本生命保険相互会社	245,324	2.6
住友商事株式会社	182,690	1.9
株式会社みずほ銀行 *1	162,998	1.7
株式会社三井住友銀行 *2	146,470	1.5
明治安田生命保険相互会社	139,607	1.5
株式会社三菱東京UFJ銀行	136,554	1.4
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	116,762	1.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口7)	113,466	1.2

*1 株式会社みずほ銀行は、上記以外に22,350百株 (持株比率0.2%) を退職給付信託設定しています。
*2 株式会社三井住友銀行は、上記以外に66,381百株 (持株比率0.7%) を退職給付信託設定しています。
*3 発行済株式総数 (含む当社所有の自己株式467,130百株) に対する持株比率です。

株主優待情報

項目	内容	ご案内回数 (実施時期)	ご案内対象株主様
当社カレンダーのご送付	当社カレンダーをご送付いたします。	年1回ご送付 (11月下旬～12月上旬)	9月末における 500株以上保有の株主様
工場見学会へのご招待 (抽選)	製鉄所・製造所の見学にご招待いたします。	年2回ご案内 (3～4月頃、10～11月頃)	3月末・9月末における 1,000株以上保有の株主様
経営概況説明会へのご招待 (抽選)	東京・大阪をはじめ各地で開催する説明会へご招待いたします。	年2回ご案内 (7～9月頃、2～3月頃)	
鹿島アントラーズ観戦ご招待 (抽選)	J1リーグ戦 (ホームゲーム又はアウェイゲーム) にご招待いたします。	年2回ご案内 (4～8月頃、8～12月頃)	3月末・9月末における 5,000株以上保有の株主様
紀尾井ホール演奏会へのご招待 (抽選)	紀尾井シンフォニエッタ東京の定期演奏会をはじめとした各種演奏会にご招待いたします。	年2回ご案内 (3～7月頃、9～2月頃)	